



第14次五カ年計画の 各業界への影響

KPMG中国
2021年01月

kpmg.com/cn

エグゼクティブサマリー

「第13次五カ年計画」は、「小康社会」（ややゆとりある社会）の全面的な実現、最初の100年目標というマイルストーンを達成して、幕を閉じました。2021年は「第14次五カ年計画」の幕開けの年です。2020年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回総会では、「国民経済・社会発展に係る第14次五カ年計画および2035年までの長期目標の策定に関する中国共産党中央の提議」（以下「提議」）が採択され、第14次五カ年計画の方向性を定めました。「提議」は大きく3部に分かれ、15セクションおよび60項目の具体的な提案によって構成されています。このうち、第2部では、各分野の「第14次五カ年計画」期間中における経済・社会発展と改革開放の重点ミッションを解説し、テクノロジーイノベーション、産業高度化、国内市場、改革の深化、農村部の復興、地域発展、文化醸成、グリーン発展、対外開放、社会建設、安全保障と発展、国防建設など12の主要分野に関する政策方針と重点取組みを明記しています。

「第14次五カ年計画」実施期間は、中国が「小康社会」（ややゆとりある社会）から社会主義現代化の基本的な実現に向けて邁進する重要な時期となります。中国経済が質の高い発展に向けて進む過程において、各業界にも必然的に大きな変化をもたらし、より多くのビジネスチャンスを生み出すでしょう。本レポートでは、銀行、アセットマネジメント、保険、小売、製造、自動車、医療・ライフサイエンス、テクノロジー、不動産、エネルギーなどの10大業界に焦点を当て、「提議」における各分野への施策および戦略的思考に対して踏み込んで解説し、「提議」が各業界にもたらすビジネスチャンスとチャレンジを分析し、「第14次五カ年計画」期間中の各業界の見通しについて展望します。

「第14次五カ年計画」が以下の10大業界に与える影響およびビジネスチャンスを下記にまとめました。

銀行



- より良いサービスに焦点を当てた実体経済への支援
- 中小規模銀行のリスク対応力の強化支援のリソース統合
- デジタル通貨の試験的な利用推進
- 現代の金融監督管理システムの改善

保険



- 第3の柱として商業養老保険（個人年金）の展開を加速
- 健康保険の需要の急増と多様化
- 農業保険の健全化、包摂的な発展への貢献
- 巨大災害リスク保障制度における不足点

アセットマネジメント



- 金融システムにおける直接金融の割合の引き上げ
- 資本市場の開放と人民元国際化の推進
- 住民の資産配分の更なる多様化
- 持続可能な開発のためのグリーンファイナンス
- アセットマネジメント業界の成長を支えるテクノロジー

小売



- タイミングを得た中国ブランドの台頭
- ライブコマース、プライベート・トラフィック（私域流量）、免税経済などの新たな消費モデルの急成長
- 巨大な3級以下都市地方市場
- 地域密着型ライフサービスの成長チャンス拡大

製造



- ・製造業のデジタル化・インテリジェント化への転換
- ・「弱みを補強すること」でコア技術の独立性、安全性、信頼性の実現
- ・「強みを生かすこと」で産業チェーンおよび製造業グループの優位性の高度化

自動車



- ・新エネルギー自動車の構成比の大幅な上昇
- ・高度成長期に突入するインテリジェントコネクテッドカー産業
- ・自動車のアフターマーケットは好展望、購入管理から使用管理への移行

医療・ライフサイエンス



- ・バイオ医薬品市場の急速な発展
- ・革新的な医療機器企業の更なる成長
- ・中医薬業界の長期的な改善発展
- ・デジタル医療産業に多くの発展機会
- ・感染症の早期警戒・予防・抑制体制の強化および分級診療と社会資本による医療機関設立の効果的な活用

不動産



- ・不動産業界の金融リスクの防止・監視強化、実体経済との均衡ある発展の実現
- ・不動産が消費者属性を取り戻し、将来の競争要点は品質
- ・保障性住宅と賃貸住宅の供給増加
- ・高品質なプロパティマネジメントの標準化とブランド化
- ・新型都市化による新たな機会の創出

テクノロジー



- ・最先端テクノロジーフィールドに焦点
- ・テクノロジーアイノベーションの主体となる企業のポジションの強化
- ・基礎研究の強化
- ・イノベーション体制の整備と人材の活用

エネルギー



- ・エネルギー消費量増加分の大半は、再生可能エネルギー
- ・スマートエネルギーの積極的な創出
- ・中国の炭素市場が事実上の実行段階へ

以下の各章では、各業界の主要動向を詳細に分析し、企業が今後の環境変化を予測し、重点的に取り組むべき重要な課題と戦略的ビジネスチャンスを見い出し、事業変革・ブレークスルーに向けた重要な方向性の特定をサポートいたします。

目次

中国経済の新たなステージを切開く「第14次五カ年計画」

Page 05



01

銀行



Page 11



02

アセットマネジメント



Page 15



03

保険



Page 21



04

小売



Page 25



05

製造



Page 35



06 自動車

Page 39



07 医療・ライフサイエンス

Page 45



08 テクノロジー

Page 51



09 不動産

Page 57



10 エネルギー

Page 61

お問合せ先

Page 67

KPMG中国について

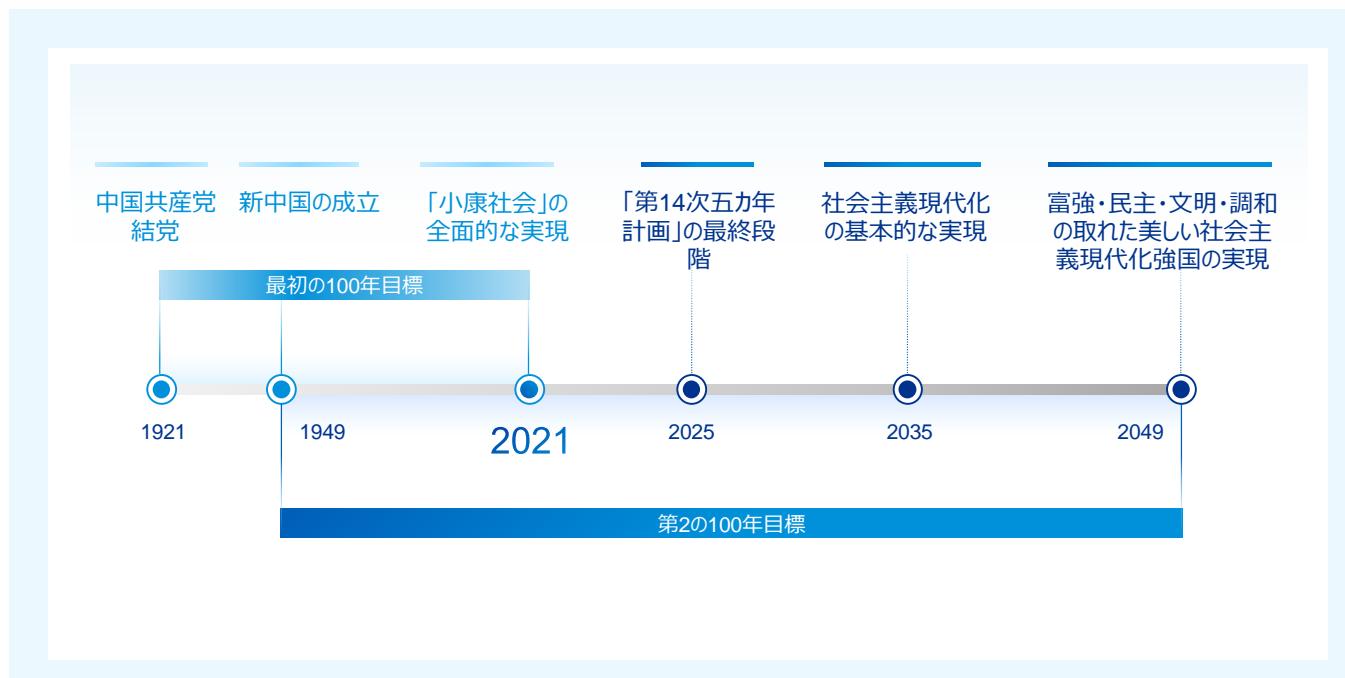
Page 69

中国経済の新たなステージを切開く 「第14次五カ年計画」

2020年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回総会（五中全会）では、「国民経済・社会発展第14次五カ年計画および2035年までの長期目標の策定に関する中国共産党中央の提議」（以下「提議」）が採択され、「第14次五カ年計画」の方向性を定めました。これにより、中国経済は新しいステージへと突入します。「第14次五カ年計画」は、中国が最初の100年目標を達成した後、第2の100年目標に向かう最初の五カ年計画です。また、大きく変化している国内外の環境を取り巻く中国が新しい成長モデルを模索するための「重要な戦略的好機期」でもあります。

「第13次五カ年計画」と比較すると、「第14次五カ年計画」「提議」は「3つの『新』」を打ち出しただけでなく、経済成長の目標設定や重点発展産業・分野においても大きな変化があります。

図1 「2つの百年目標」



データソース：KPMGの分析

「第14次五カ年計画」が掲げる3つの「新」

「提議」は、総論から各論まで、新しい発展段階に対する認識、新しい発展理念の浸透、新しい発展局面の構築という鮮明なロジックで貫いています。中国が社会主義現代化国家の全面的実現、および質の高い発展の推進という新しい発展段階へと邁進するためには新しい発展理念が必要不可欠であり、これにより、国内の大きな循環をメインとした国内と国外の2つの循環が相互に促進し合う「双循環」という新しい発展局面を構築します。これはまた、新しい発展理念を具体的な行動に移すことにもつながります。

図2 「第14次五カ年計画」が掲げる3つの「新」



データソース：KPMGの分析



新しい発展段階

現在、中国の発展を取り巻く内部条件と外部環境が複雑かつ大きく変化しています。外的には、世界は今正に未曾有の大変革の渦中にあり、新型コロナウィルス感染症の世界的な拡大がこの大変革をより加速し、世界経済、テクノロジー、文化、安全、政治などの構造が大きく変わろうとしています。これを背景に、中国は外部からもたらされるリスクとチャレンジに対応するための準備をしておかなければなりません。中国の国内情勢を見ると、新型コロナウィルス感染症への対策が迅速かつ効果的であったため、中国経済は順調に回復し、2020年に世界の主要国において唯一プラス成長を達成しています。また、中国経済は高速成長から質の高い成長へと移行しつつあり、社会の主要な矛盾が大きく変化し、発展の不均衡・不十分という問題が依然として顕在化しています。



新しい発展理念

「第13次五カ年計画」では、初めて「発展理念の改善」から、イノベーション、協調、グリーン、開放、発展の成果を共に享受という発展理念をしっかりと確立しなければならないことを掲げています。「第14次五カ年計画」では、経済が質の高い発展に向う過程で、人々の日増しに高まる素晴らしい生活への需要と不均衡・不十分な発展との間で顕在化する矛盾を解消するために新たな発展理念の重要性を改めて強調しています。イノベーション、協調、グリーン、開放、発展の成果を共に享受するという発展理念の徹底、質の高い発展の推進に向けた取組みが、すべての問題を解決するための基本であり、鍵でもあります。



新しい発展局面

新しい発展局面における国内と国外の2つの循環が相互に促進し合う「双循環」の構築は、相互に関連し合った、不可分のものとして、弁証法的思考をもって理解し捉えなければなりません。世界市場の混乱、外需の縮小という外部環境において、中国は巨大な国内市場の優位性を最大限に活かして、国内経済の活性化と国内循環の円滑化を通じて自国経済の成長に弾みをつけ、さらに世界経済の回復を牽引する役割を果たさなければなりません。

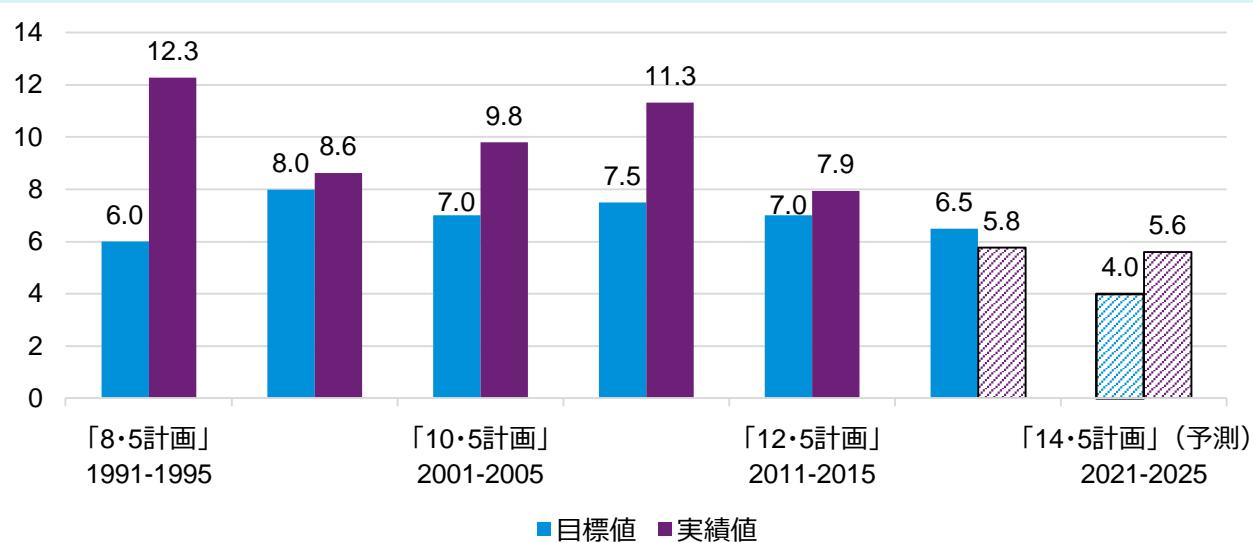
また、新しい発展モデルは決して閉鎖的な国内循環ではなく、より開放された国内と国外の2つの循環です。習近平総書記が指摘されたように、「今後、世界経済における中国のプレゼンスは益々高くなり、世界経済との結びつきも緊密となり、他国がアクセスできる市場領域がさらに広がり、世界中の商品・要素資源を引き寄せる巨大な引力場」となります。国内の大きな循環をメインに、潜在する内需を掘り起こして、国内市場と国外市場とのつながりを改善し、国内と国外の市場と資源を有効に活用することにより、より堅調で持続的な発展を実現できます。

高速成長から質の高い発展への移行

中国共産党第19期中央委員会第5回総会では、「第14次五カ年計画」提議と2035年までの長期目標案を併せて上程しました。「第14次五カ年計画」は、「第13次五カ年計画」の延長と改善だけでなく、さらに今後15年間、30年間の経済発展の方向性を定めたものです。これまでの五カ年計画と比較すると、「第14次五カ年計画」期間や2035年の経済発展の目標に関する記載は、定性的な表現をメインに、定量的な表現を併用する形を採用しています。市場が注目する成長率目標について、「提議」に関する説明文書では、中国は「第14次五カ年計画」の終盤までに現行の高所得国基準に達し、2035年までに経済規模または一人当たりの所得を倍増させることは十分に可能であると記載しています。世界銀行の最新の高所得国基準によると、高所得国とは、2019年時点の一人当たり国民総所得（GNI）が12,535米ドル以上の国となります。KPMGの試算によると、中国の「第14次五カ年計画」期間中の年平均経済成長率が4.0%程度に達すると、2025年末には高所得国入りすることができます。2035年までに経済規模と一人当たりの所得を2020年の2倍に拡大するという目標を実現するために必要な経済成長率は4.8%です。この経済成長率は、これまでの5か年計画で設定された目標成長率に比べてやや下回っています。

特筆すべき点として、「第14次五カ年計画」提議に関する説明文書において、中国が上記目標を達成する能力を有することを強調する一方で、今後、中国は発展の質と効率に重きを置くため、今回は定量的な目標を直接設定しないと記載しています。「第14次五カ年計画」において、中国は単なる経済成長のスピードを追求する姿勢を弱めて、産業構造の最適化と人々の生活水準の確実な向上に、より注目するものとKPMGは理解しています。

図3 各五年計画における目標成長率と実質GDP成長率との比較（単位：%）



データソース：KPMGの分析



「第14次五力年計画」の重点発展分野

各時代ごとに、直面するチャレンジやチャンスも異なり、目標やミッションも当然変わってきます。「第13次五力年計画」と「第14次五力年計画」を比較して、「第14次五力年計画」には新たに多くのアイディアが加わっています。これらの変化への理解を通して、次のステップにおける中国の重点発展分野をよりよく把握することができます。その一例として、以下ご参照ください。

- テクノロジーイノベーション**：「第14次五力年計画」では、「国家戦略としてのテクノロジー技術力の強化」、「イノベーションの新しい主体としての企業の地位を高め、各種イノベーション要素の企業への集約化促進」などを掲げています。中国共産党のトップレベルの設計文書でテクノロジーの重要性を戦略的レベルにまで引き上げるとともに、企業をイノベーションの主体として位置づけることを明確にしたのは初めてです。
- 製造業**：「第14次五力年計画」では、バリューチェーンとサプライチェーンを近代的な産業システムの中核に位置づけ、「デジタル化推進の加速」を打ち出し、デジタル化を生産力と社会運営の基本として捉えると記述しています。
- 金融業**：「第14次五力年計画」では、「デジタル通貨の研究開発の確実な推進」を初めて提示しました。近年、中国人民銀行はデジタル通貨の普及を推進し、中国は中央銀行デジタル通貨（CBDC）分野において他国をリードしています。
- 株式発行登録制度**：「第13次五力年計画」における「実施に向けた環境の整備」から「第14次五力年計画」における「全面的な実施」への表現の変化からも、キャピタルマーケットアクセス制度に著しい変化が生じたことが読み取れます。上場廃止メカニズムに関する記述の変化も、中国がキャピタルマーケットからの撤退に関する厳格な制度を改善しようとする決意を示しています。
- 消費**：「第14次五力年計画」では、「内需拡大戦略を断固実施し、完全な内需体系の育成を加速させる」、「国内の大きな循環を通じて世界の資源要素を引き寄せる」など、強力な国内市場の形成について具体的に論じています。外部環境の不安定性と不確実性が著しく増大する中で、強力な国内市場の確立の重要性・緊急性が非常に高いことを反映しています。

上記に加えて、「第14次五力年計画」は「第13次五力年計画」と比較して、投資、不動産、都市化の新たなあり方、環境保護、国家安全保障などの分野においても新しい要素と変化が見られます。

表1 「第14次五力年計画」と「第13次五力年計画」における重点発展分野の比較

	「第14次五力年計画」	「第13次五力年計画」
発展目標	定性的な表現をメインに、定量的な表現を併用する形を採用しています。「第14次五力年計画」の終盤までに、現行の高所得国基準に達し、2035年までに経済規模または一人当たりの所得を倍増させることは十分に可能です。しかし、将来の外部環境の不安定・不確定要因が比較的に多く、中国の経済発展に打撃を与える潜在的なりスクが多数存在し、新型コロナウィルス感染症の世界的な大流行が長期的に響いて甚大な影響を及ぼし、世界経済の低迷が長引く可能性があることを総合的に勘案して、質の高い発展を強調しています。	経済は中・高速の成長を維持し、2020年までに国内総生産（GDP）と都市部・農村部の住民の一人当たりの所得が2010年に比べて倍増し、主な経済指標は均衡がとれ、発展の質と効率を大幅に向上させます。

表1 「第14次五力年計画」と「第13次五力年計画」における重点発展分野の比較

「第14次五力年計画」		「第13次五力年計画」
テクノロジーイノベーション	基礎研究を強化し、独自のイノベーション創出を重視します。人工知能（AI）、量子情報、集積回路（IC）、ライフサイエンス・ヘルスケア、脳科学、生物育種、航空宇宙関連テクノロジー、深地層・深海などの最先端分野にフォーカスします。北京、上海、粤港澳大湾区（GBA: 広東・香港・マカオグレーテーベイエリア）での世界レベルのテクノロジーイノベーションセンターの設立を支援します。	基礎研究、独自のイノベーション創出、オープンイノベーションおよび導入・消化・吸収を通したり・イノベーションを強化します。次世代情報通信、新エネルギー、新素材、航空宇宙、バイオ医薬品、インテリジェント製造などの分野における基幹技術の飛躍的な進化を加速させます。各種イノベーションの主体の機能的な位置付けを明確にし、産学官連携および研究と実用化を一貫して行うイノベーションネットワークを構築します。北京と上海による国際的にも影響力を有するテクノロジーイノベーションセンター建設を支援します。
製造業	経済発展の推進力を育成します。製造強国を目指します。製造業の構成比を基本的に安定的に維持します。戦略的な新興産業を発展させます。次世代情報技術、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材、先端装置、新エネルギー自動車、グリーン化・環境保護、航空宇宙、海洋関連機器その他の産業の成長を加速させます。	情報技術と製造技術の高度な統合を推進し、製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化、サービス化を促進します。工業の基本的な機能を全面的に強化します。「中国製造+インターネット」の実質的なフレームワークを達成できるように促進します。質の高いブランドの構築を強化します。次世代情報技術、新エネルギー自動車、バイオテクノロジー、グリーン化および低炭素化、先端装置と素材、デジタルクリエイティブなどの分野に関して産業の高度化と成長をサポートします。将来を見据えた布石を強化し、航空宇宙・海洋、情報ネットワーク、ライフサイエンス、および原子力技術の分野で多くの戦略的産業を育成します。
金融業	近代的な財政・税制・金融システムを確立します。デジタル通貨の研究開発を着実に推進します。株式発行の登録制度を全面に実施します。上場廃止の正常化メカニズムを確立します。	近代的な財政・税制・金融システムを確立します。株式発行登録制度を実施するための条件を整えます。上場形態の切り替えと上場廃止メカニズムを整備します。
消費	消費の根本的な役割を強化します。消費の新しいモデルと新しい業態の模索を奨励します。自動車などの消費財の購入管理から使用管理への転換を推進します。サービス消費を発展させ、サービス消費分野への市場アクセスを緩和します。祝日・休日制度を改善し、有給休暇制度を徹底し、祝日・休日における消費を拡大します。	消費環境の改善を通じて消費を促進し、経済のけん引役としての消費の根本的な役割を継続的に高めます。サービス消費の拡大を軸に消費構造の高度化を促します。情報、グリーン化、ファッション、品質などの新型消費を後押し、住宅、自動車、ヘルスケア・高齢者介護などの大口消費を着実に促進します。海外消費を国内に回帰させるように導きます。グローバル消費センターを育成し、発展させます。
投資	投資の重要な役割を果たします。インフラ、公共サービス施設工事、農業・農村部、公共の安全、生態系・環境保護、公衆衛生、物的備蓄、防災・被害軽減、民生保障などの分野における弱点を補います。新型インフラ、新型都市化、交通・水利などの大型工事を推進し、都市部と農村部の調和の取れた発展に有利な重要プロジェクトの実施を支援します。	成長の安定化と構造の調整における投資の重要な役割を発揮します。民間資本と企業投資を奨励し、政府投資のけん引役を十分に発揮します。供給構造の改善、「小康社会」（ややゆとりある社会）の実現に向けた弱点の補強、都市部と農村部の調和、発展の持続可能性の強化に有利な投資を増やし、一連の重要な投資プロジェクトの実施を開始します。高速・移動効率化・安全・ユビキタス化に対応した次世代情報インフラの整備を加速させます。近代的な都市インフラシステムを構築します。
不動産	住宅消費の健全な発展を促進します。住宅を投機の対象ではなく、住むためのものと位置付け、賃貸と分譲を同時に推進し、都市ごとの施策を個別に実施し、不動産市場の安定かつ健全な発展を促進します。政府支援住宅である保障性住宅の供給を効果的に増やし、土地使用権払下金収入の分配仕組みを改善し、集団建設用地を使用して計画に沿った賃貸住宅の建設を支援し、長期賃貸政策を改善し、保障性賃貸住宅の供給を拡大します。	政府を主体とした基本保障の提供、市場をメインにした多彩な需要を満たすための住宅供給システムを構築し、住宅の需給構造を最適化します。分譲と賃貸を同時に推進する住宅システムを改善します。住宅供給構造を最適化し、不動産市場の健全な発展を促進します。住宅保障レベルを向上させます。
都市化	人を中心とした新型都市化を目指します。都市の規模、人口密度、空間構造を合理化し、大・中・小の都市や小さな町の調和が取れた発展を促進します。都市ガバナンスの水準を向上させ、巨大都市のがバナンスにおけるリスクの予防・管理を強化します。	人を中心とした新型都市化を目指します。戸籍制度の改革と基本的な公共サービスの均等化を推進し、より多くの人を都市に移住させるための取組みを進めます。大・中・小の都市や小さな町が合理的に分布し、調和が取れた発展の「両横三縦」都市化戦略枠組みの構築を加速します。「都市病」の予防に向けた取組みを強化し、調和の取れた住みやすい都市を構築します。
環境保護	炭素排出を削減し、条件が整った地域が先行して炭素排出量のピークを迎えるよう支援し、「2030年までの最大炭素排出行動プラン」を策定します（2060年までに炭素中立を達成するよう努めます）。	炭素排出の抑制に自発的に取り組み、エネルギー消費量の多い産業におけるエネルギー消費抑制を強化し、電力、鉄鋼、建材、化学品などをはじめとする主要な産業の炭素排出量を効果的に規制し、開発区域が先行して炭素排出のピークを前倒して実現できるよう支援・最適化し、ほぼゼロ炭素排出ゾーンの模範プロジェクトを実施します。
国家安全保障	国家安全保障戦略。国家発展のすべての分野と全過程において安全保障を貫いて、中国近代化の進展に影響を与える各種リスクを予防・回避します。国家経済・産業的・インフラ・戦略的資源・重要なテクノロジー・金融・生態系の安全などを確保します。	



01 銀行

金融セクターの改革・開放の深化は、「第14次五カ年計画」の重要な要素であり、「提議」では「金融」に関して16回言及し、金融セクターに対していくつかの取り決めを行いました。現在、中国は依然として銀行主導型の金融システムをとっており、同「提議」では、金利市場の改革を積極的かつ着実に推進し、金融システムにおける資源配分の効率化を図ることに加えて、「国営商業銀行の改革を深化させ、中小規模の銀行と農村信用社の持続的かつ健全な発展を支援し、政策金融の改革と最適化を図る」ことを明確に打ち出しました。第14次五カ年計画の期間中は、実体経済への支援、デジタル通貨の開発、金融に対する監督管理の強化が、銀行業の主要テーマであると考えています。



より良いサービスに焦点を当てた 実体経済への支援

中国の大手商業銀行は、株式制への改革を通じて既に近代的な商業銀行システムを確立し、その経営管理能力や市場競争力が大幅に向上しました。「第14次五カ年計画」期間中の改革は、長期的かつ健全な運営メカニズムの構築、サービスを通して実体経済を支える役割をよりよく果たすことに焦点を当てることが必要となります。具体的には、大手商業銀行のアセットマネジメントメカニズムの改善、業績評価メカニズムの改善、報酬管理体制（特に、従業員株式所有とオプションを含む中長期的インセンティブプラン）の最適化、株式所有構造のさらなる最適化とコーポレート・ガバナンスの整備などが含まれます。

また、大手商業銀行では、受動的債務から能動的債務へのビジネスモデルの転換を積極的に模索することもできます。能動的債務とは、商業銀行が様々な金融商品の発行を通して積極的に資金を吸収する発展モデルを指します。米国を例にとると、大手銀行の能動的債務の割合は小規模銀行よりはるかに高く、能動的債務を資金需要や緊急時対応のための重要な短期資金源として利用しているのに対して、小規模銀行は規模や信用格付の制限を受けて、一般預金に頼ることしかできませんでした。しかし、中国の状況はその逆で、大手商業銀行は受動的債務が多く、能動的債務事業を展開するインセンティブに欠けるのに対して、中小規模の銀行は店舗数の少なさ、規模の小ささや資本不足などにより、近年急速に能動的債務事業を展開しています。「第14次五カ年計画」期間中、大手商業銀行は、実体経済の産業構造高度化のための重要な資金源となり、能動的債務事業の展開により商業銀行の流動性を高め、実体経済の発展に貢献します。

中小規模銀行のリスク対応力 の強化支援のリソース統合

銀行業全体では、景気後退の影響を受けて減益となり、中小規模銀行の代表格である都市商業銀行が減益の矢面に立たされ、利益成長率が業界の平均利益成長率を下回る状況が続いている。2020年は新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、成長率が更に低下しています。中央銀行が2020年11月6日に発表した「中国金融安定報告書（2020年）」では、1,550行の銀行系金融機関をストレステストの対象として選定、その結果、感応度分析では、大中規模銀行は全体的に貸出資産の質の悪化に対する対応力が高く、一部の中小規模銀行の対応力が低いことが判明しました。

「提議」では、「金融リスクの予防・事前警告・処理・問責の健全な制度体系を整備し、法律・法規に反した行為を絶対に容認しない」と提言しています。リスク対応力を高めるこことは、「第14次五カ年計画」期間中の中小規模銀行の重要な課題となります。関連統計データによると、2020年11月現在、同年の中小規模銀行の合併・再編件数は既に6件に達し、この内、11月9日に設立された綿陽農商行や同月7日に開業した四川銀行などは、各省管轄の中小規模銀行の改革・再編の典型的な例です¹。中小規模銀行は、合併・再編を通して生存率の向上、在庫リスクの解消、資本補充による市場競争力の向上を図ることができます。2019年11月以降、中央政府は中小規模銀行の改革・再編に関する政策情報を15件以上公布し、「第14次五カ年計画」期間中、市場化の合併・再編が中小規模銀行の改革を深化させる重要な機会となると報告しています。

1. 「中小規模銀行が改革・再編を共同進行中」、経済観察報、2020年11月14日、<http://www.eeo.com.cn/2020/1114/433668.shtml>

2. 「ビッグニュース | デジタル通貨の開発が「第14次五カ年計画」に盛り込まれた」、2020年11月13日、
<https://xw.qq.com/partner/vivoscreen/20201113A0FZ3P00?vivoRcdMark=1>



銀行



デジタル通貨の試験的な利用促進

2020年は「中央銀行デジタル通貨元年」とも呼ばれ、デジタル通貨の研究開発競争が世界で繰り広げられています。国際決済銀行（BIS）が2020年1月に発表した報告書によると、調査対象となった66行の中央銀行のうち80%がデジタル通貨を研究しており、欧州中央銀行（ECB）総裁はデジタルユーロが2～4年内に登場するとの見方を示しています。中国では、デジタル通貨が第14次五カ年計画に正式に盛り込まれています。「提議」では、「デジタル通貨の研究開発を着実に推進する」としています。同年10月、中央銀行はデジタル人民元の発行に向けて法的保障を提供するために銀行法の改正を決定し、かつ深センでお年玉的な1,000万デジタル人民元の試験運用を完了しました。

デジタル人民元は、中国人民銀行が発行する現金通貨に取って代わる基軸通貨であり、それ自体が通貨単位です。ビットコイン（Bitcoin）などのデジタル通貨とは根本的に異なり（例えば、ビットコインは米ドルなど他の通貨を通じてその価値や購買力を示さなければならない）、デジタル人民元は、中央銀行が先に商業銀行に対してデジタル人民元を発行し、次に商業銀行が社会全体に流通させるという2段階アプローチを採用しています。現在、標準プログラムの構築が完了し、4つの地域で試験的に運用されており、将来の冬季オリンピックでも試験運用予定です。今後、中国では現金人民元とデジタル人民元の共存が見込まれています²。

現在のところ、デジタル人民元の試験運用は、主に小売決済に集中しており、生活費の支払い、飲食サービス、交通、ショッピング、行政サービスなど幅広い分野をカバーし、QRコードや非接触型等の複数の決済手段が共存しています。

現代の金融監督管理システムの改善

「提議」は、現代の金融監督管理システムの改善や透明性と法治化レベルの強化など、多くの面で金融監督管理に関する具体的な要件を定めています。

「第13次五カ年計画」期間中は、金融デレバレッジによるシャドーバンキングへの規制が開始され、オーバーランや非標準化債権資産の規模が縮小し、遊休資金を効果的に抑制しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年末に終了する予定だった新資本規制³の移行期間が2021年末まで延長されることとなったものの、「第14次五カ年計画」期間中の金融監督管理の方向性としては、金融は実体経済の発展を支え、実体経済への資金の流れを誘導し、遊休資金を抑制しなければならないことに変わりはありません。監督管理政策は、シャドーバンキングの規模を厳しく制限し、確実な償還（中国語で「剛性兌付」）を打破し、デレバレッジを進め、デチャネル化し、正味価格転換の方向性に変わりはないでしょう。

また、中国のデジタル経済の発展は世界をリードし、規模も大きく、シナリオも複雑です。フィンテックは普遍的なイノベーションを実現しているものの、業界の寡占化や従来の金融監督管理アプローチが適用できないといった問題ももたらしており、金融監督管理の改善とリスクの予防・解消が第14次五カ年計画の焦点となります。フィンテック・イノベーションは、監督管理制度に組み込まれつつ、金融機関が実体経済を支援する能力と効率性をさらに高める機能として奨励されます。

3.「金融機関アセットマネジメント業務の規範化に関する指導意見」、2018年4月。



銀行

アセット
マネジメント

保 険

小 売

製 造

自動車

医療・ライフサイエンス

テクノロジー

不動産

エネルギー



02 アセットマネジメント

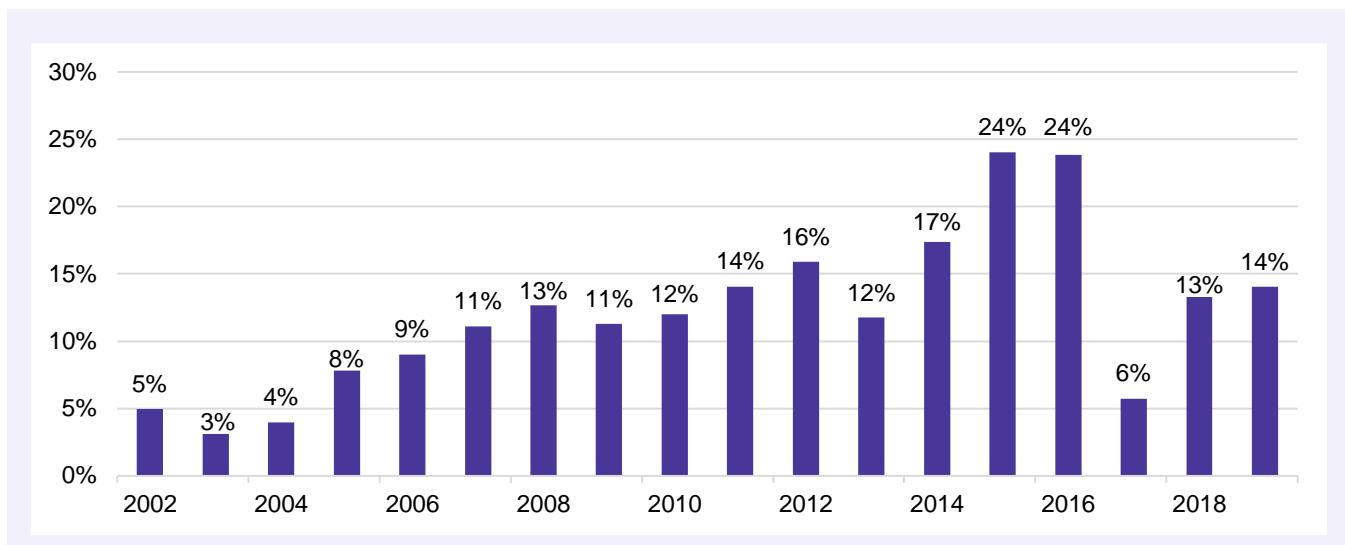
「双循環（国内と国外の2つの循環が相互に促進し合う）」の新発展モデルは、国内の生産、分配、流通、消費などの各段階を開放させることを意味し、自主的なイノベーションと産業構造高度化のための新たな要件を提示しています。産業構造の高度化には、多面的な投資・融資システムが必要です。第14次五カ年計画期間中の資本市場発展の重要な方向性は、資本市場の改革開放を深め、企業の資金調達構造を最適化することです。



金融システムにおける直接金融の割合の引き上げ

中国の金融市場は急速に成長し、既に世界第2位の株式・債券市場を形成したものの、依然として構造的な問題が残っています。銀行主導型の金融システムの下では、銀行融資と非標準融資をメインとした間接金融が、中国の非金融企業の主要な資金調達手段となっています。新規社会融資データを見ると、中国の直接金融の比率は2002年から2016年にかけて5%から24%へと上昇し続けたものの、2017年にはデレバレッジやリスクコントロールを背景に急落した後、2018年と2019年には14%前後に戻りました。

図4 新規社会融資規模における直接金融の割合、2002-2019年



データソース：Wind、KPMGの分析

一般的に、従来型産業や不動産などの資産重視型の産業に属する企業は、担保により銀行融資を獲得しやすいです。また、従来型産業は技術が成熟しているため、銀行の貸出利息を返済するための収益が比較的安定しています。一方、ハイテク産業や現代サービス業の場合、主要資本は人的資本や知的財産であることが多く、効果的に価格設定したり担保にすることが難しく、企業の高い研究開発費も短期間で利益転換することは難しいため、銀行システムのリスクを増加させる傾向があります。しかし、直接金融市場は比較的効果的な価格設定ができるため、革新的な企業とリスク選好度の高い資金を効果的にマッチングすることをサポートできます。

アセットマネジメント

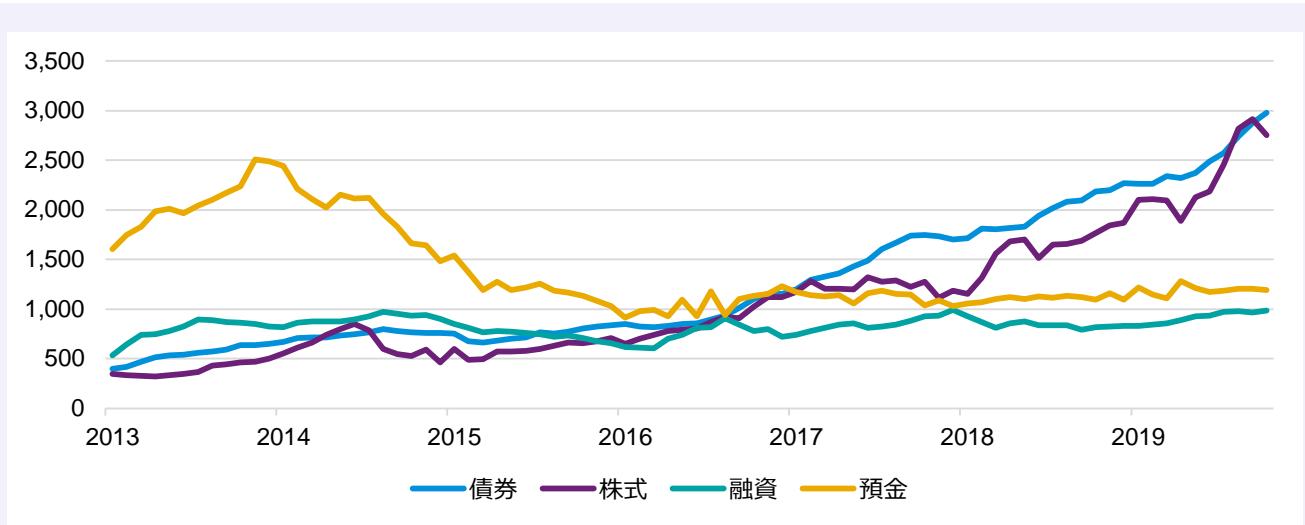
2019年6月に科創板（テック株特化市場、STAR Market）が設立され、2020年3月に社債発行登録制度が実施され、2020年6月に創業板（ChiNext）登録制度のパイロットが正式に開始されるなど、中国の資本市場改革は、加速し始めています。直近2年間の一連の実質的な取り組みとパイロットプログラムは、今後、中国における直接金融の割合がさらに増加することを示しており、「第14次五カ年計画」期間中の資本市場改革の重要な出発点となります。

資本市場の開放と人民元国際化の推進

中国は金融市場の対外開放を拡大し続けており、銀行、証券、アセットマネジメント、先物、生命保険などの分野における外資参入規制が完全に撤廃され、外国人株主の資格制限も緩和されています。18年近くの実施期間を経て、2020年5月にQFII（適格外国機関投資家）制度は投資枠の制限が正式に撤廃されたため、外国機関投資家が今後の中国資本市場に投資する際の利便性が高まります。

また、新型コロナウイルス感染症に対する効果的な予防・抑制と急速な景気回復により、国際投資家にとっての人民元資産の魅力が高まっています。IMFの最新データによると、2020年上半期の人民元は世界の外貨準備資産の2.05%に達し、2016年第4四半期以来の高水準となっています。2020年11月15日には、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）が正式に調印されたことで、東アジア地域経済のより緊密な連携が進むと見込まれています。今後、人民元建てで貿易決済を行う国が増えることが予想され、これが人民元の国際化への重要な一步となることは間違いないありません。人民元の国際化を加速させることは、資金調達リスクの軽減や外資流入の促進に重要な役割を果たします。「第14次五カ年計画」期間中、資本市場は継続して対外開放を拡大します。これは一方で直接金融市場の発展を促進し、企業の資金調達構造をさらに改善すると共に、他方では外資の流入を誘致して国際収支のバランスをとり、世界のポストコロナ時代に起こりうる外需の弱さを補うこととなります。

図5 外国機関や個人が中国国内で保有する人民元金融資産額は2018年以降増加傾向で推移、単位：十億元



データソース：Wind、KPMGの分析

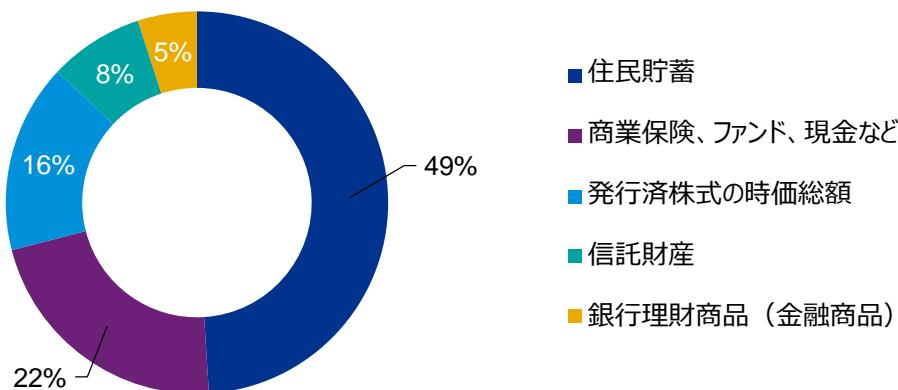


住民の資産配分の更なる多様化

現段階では、中国の都市部住民世帯と農村部住民世帯の資産配分における不動産配分割合はそれぞれ71%と52%に達し、不動産以外（動産）の中で約半分近くを銀行預金が占めており、依然として多様化配分の初期段階にあります。

実体経済における直接金融の割合をさらに高め、株式や債券など多面的な直接金融市場を積極的に発展させることで、可処分所得が増加する住民に対して、より多様な資産配分の選択肢を提供し、資産価値の維持・向上に役立つと同時に、資産配分の効率性を高め、金融業界が実体経済を支援する能力を強化することにつながるものと考えています。

図 6 住民の不動産以外（動産）の配分のトップは依然として貯蓄であり、十分に多様化されていない



データソース：「中国プライベートバンキング」⁴⁾、KPMGの分析

4. ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）と中国建設銀行が共同で発表した「中国プライベートバンキング」、2019年4月、https://image-src.bcg.com/Images/china-wealth-2019-cn_tcm55-217778.pdf

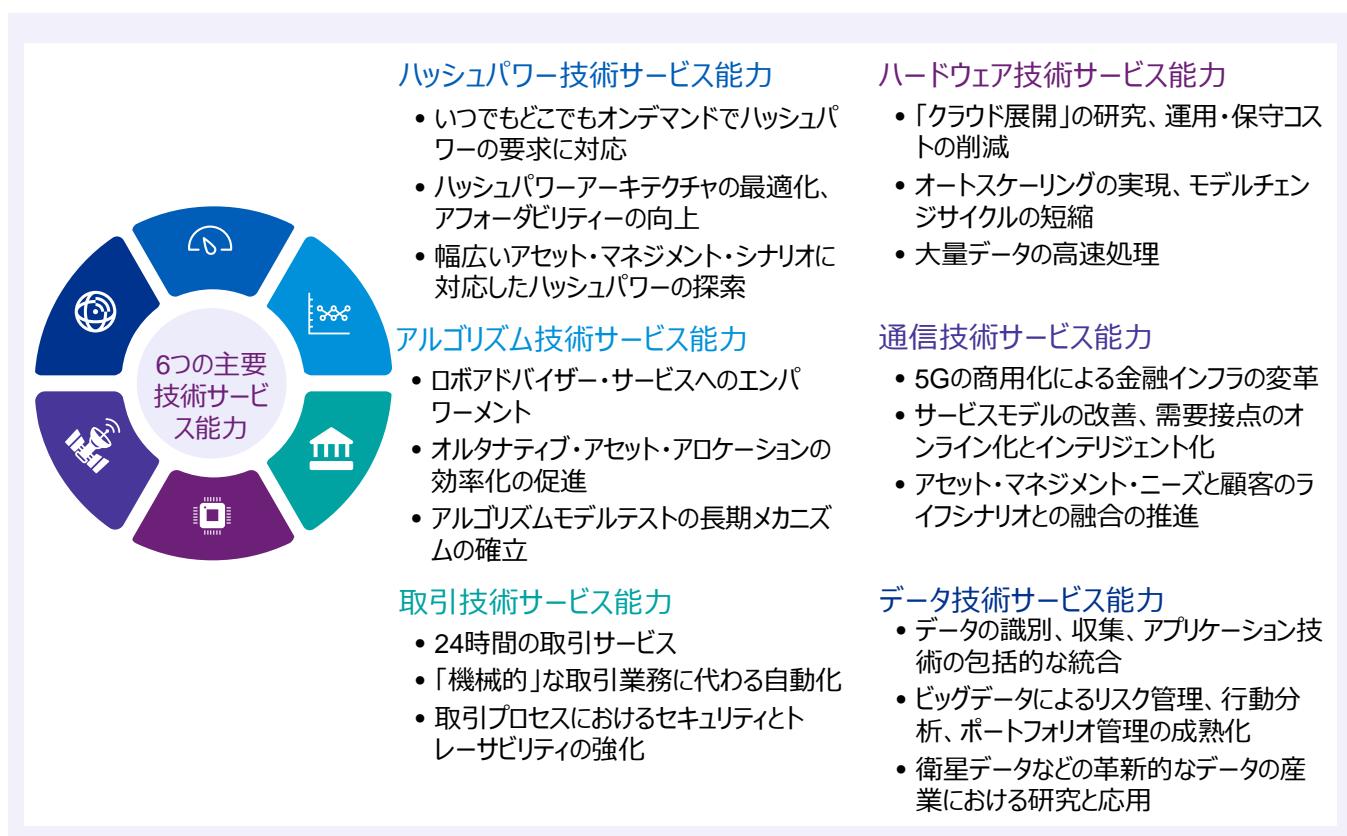


アセットマネジメント

持続可能な成長開発のためのグリーンファイナンス

「提議」では「グリーン」に関して19回言及され、製造業、農業、消費、金融など生産と生活のあらゆる面が対象となっています。グリーン発展は、グリーンファイナンス⁵の支援なしには達成できません。近年、中国におけるグリーンファイナンスの発展は活況を呈しており、実施主体は商業銀行から保険会社やファンド会社などのノンバンク金融機関に徐々に拡大した後、政府機関や企業などの非金融機関にも拡大し、近年の中国金融業界における供給側構造改革の大きな目玉となっています。2020年9月22日、習近平国家主席は第75回国連総会で、中国が二酸化炭素（CO₂）排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までにCO₂排出量と除去量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指すと表明しました（以下、「30・60」CO₂削減目標）。「30・60」CO₂削減目標により、2020年から2060年までのグリーン経済への年間平均投資額は1兆元以上に達し、かつ年間生産額は約7兆元に達すると予想されています⁶。中国のグリーンファイナンスの仕組みは今後も継続的に改善され、グリーンボンド、グリーンファンド、グリーンクレジット、グリーンアセット証券化など多くのグリーン金融商品が相乗的に発展し、供給側の構造改革を助け、中国の新たな経済成長ポイントを開拓し、経済成長の回復力と持続可能性を向上させ、質の高い現代化発展に向かうことが期待されています。

図7 6つの主要技術サービス能力



データソース：「中国アセット・マネジメント技術発展報告書（2020）」、京東数科、KPMG中国、清華大学金融科学技術研究所（THUIFR）

5.グリーンファイナンスとは、環境改善、気候変動への対応、資源の節約や利用の効率化といった経済活動を支援するために、環境保護、省エネルギー、クリーンエネルギー、グリーン交通、グリーン建築などの分野におけるプロジェクトの投融資、運営、リスク管理などに対して提供するファイナンスサービスを指します。（出所：「グリーン発展への道」、KPMG中国、2018年10月）

6.「今後40年間のグリーン経済への年間平均投資額は1兆元超と専門家が予測」、2020年11月29日、経済観察網、https://www.sohu.com/a/435086684_118622



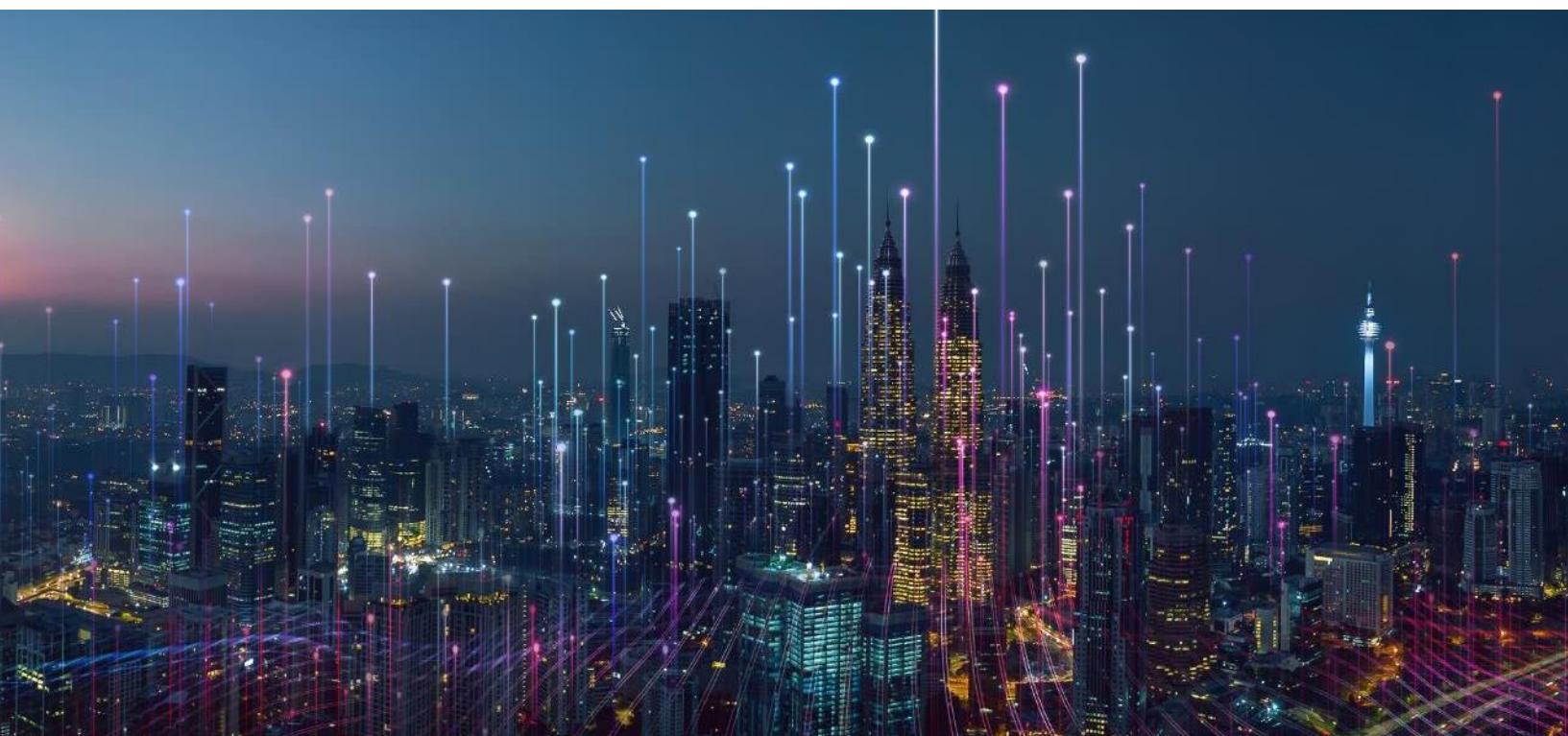
アセットマネジメント業界の成長を支えるテクノロジー

フィンテックの急成長、特にAI（人工知能）に代表される重要なテクノロジーの継続的な革新と普及により、ウェルス・マネジメント業界全体にこれまでの常識を覆す変化をもたらしました。近年、ロボアドバイザー、ファイナンシャル・プランニング・ソフトウェア、ポートフォリオ管理ソフトウェア、デジタル・プラットフォーム、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）などのフィンテック・イノベーションにおける成果は、世界をリードする同業者の間で十分に実証されています。現在、技術のサービス能力は主にハッシュパワー技術サービス、アルゴリズム技術サービス、取引技術サービス、ハードウェア技術サービス、通信技術サービス、データ技術サービスの6分野に集中しています。

「第14次五カ年計画」期間中に、フィンテックはウェルス・マネジメント業界に対して、以下2つの面でさらに深い影響を与えると予想されます。

まず、ウェルス・マネジメント・ツールはより多様化します。5G、モノのインターネット（IoT）、クラウドコンピューティング、バーチャルリアリティ（VR）などの技術ツールの利用を通して、ウェルス・マネジメント機関内部組織の運営の効率化、フロント、ミドル、バックオフィスと経営陣との効率的なシナジーの強化、クライアントに対する強力なオンラインサービスの提供を実現します。また、フィンテックによるウェルス・マネジメント・バリューチェーンへのエンパワーメントを強め、人工知能、ビッグデータ、バイオメトリクス、RPAなどのテクノロジーを原動力として、正確な顧客像の提供、顧客ニーズの把握、革新的な金融商品の提供、資産配分のインテリジェント化を実現し、顧客に効率的で利便性の高いウェルス・マネジメント・サービスを提供します。

次に、パーソナライズされたサービスがさらに可能となります。これらの高度な技術を通して、普遍的な顧客やロングテールな顧客のパーソナライズされたニーズにも、ある程度対応できるようになります。かつては、適切な技術がないため対応不可能であったことが、フィンテックにより可能となります。





03 保険

「提議」では「保険」に関して15回の言及があり、長期介護保険、商業医療保険、農業保険、災害保険、重大疾病医療保険、基本医療保険（公的医療保険）、基本養老保険（公的年金）、失業保険、労災保険、預金保険、社会保険公共サービスプラットフォーム、多層レベルの養老保険システムなどが含まれます。これらは今後間違いなく、保険業界のより質の高い発展に向けた変革と社会生活と経済発展の充実に向けた重要なポイントになります。



第3の柱として商業養老保険 (個人年金) の展開を加速

第2の100年の目標達成の途上において、人口高齢化問題は、中国が直面する大きな課題の一つです。高齢者の多さ、高齢化のスピードの速さ、平均寿命の延びに加えて、「経済的に豊かになる前に老いる」という特徴は、住民の年金制度の充足性と持続可能性に厳しい問い合わせを投げかけています。

「提議」では、多層レベルの年金制度の整備を提案しています。現在、第1の柱としての基本養老保険は、基本的に完全な保障を達成していますが、全体的な保障水準は比較的限られています。第2の柱としての企業年金・職業年金の保障範囲はまだ狭く、一部の年金ニーズにしか対応できていません。したがって、中国の高齢化がもたらす年金問題に対処するためには、第3の柱である個人年金の発展を加速させることが重要な手段となります。

第3の柱である個人年金の発展を推進する過程で、保険会社は「資金保障」から「資金保障+サービスの提供」へとシフトし、年金産業界における様々な資源を積極的に統合しています。近年、急速に発展している保険養老コミュニティがその代表となります。

健康保険の需要の急増と 多様化

「提議」では、「重大疾病医療保険と主要疾病に対する補助制度の健全化、戸籍を置いていない場所での医療費の精算、長期介護保険制度の着実な構築、商業医療保険の積極的な展開」を提案しています。中国の「新都市中産層」の成長と慢性疾患人口の拡大により、多様な健康保障に対するニーズが日増しに高まっています。近年、健康保険料が急増しており、2013年に健康保険料収入は前期比30.22%増となり、以降5年間の年平均成長率は38.71%となっています。2017年を除き、健康保険料収入は年率2桁成長を続けており、2016年には最高の67.71%に達しています⁷。2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、健康保険事業の発展を遅らせるどころか、国民の健康保障に対する需要をさらに喚起しました。

中国共産党中央委員会と国務院が2020年3月に発表した「医療保障制度改革の深化に関する意見」では、「2030年までに、基本医療保険を主体とし、医療扶助でサポートし、補充医療保険、商業健康保険、慈善寄付、医療共済が共に発展する医療保障制度システムを全面的に構築すること」を提案しています。これは即ち、商業健康保険が中国の特色ある医療保障制度システムにおける重要な構成部分と見なされていることを意味します。「健康保険管理弁法」や「長期医療保険商品料率調整問題に係わる通知」など、有利な政策の導入により、「第14次五年計画」期間中の健康保険市場は引き続き急成長が見込まれています。

7.「上半期の元受保険料収入は前年同期比14.16%増の25,537億元」、2019年7月30日、http://www.gov.cn/xinwen/2019-07/30/content_5416555.htm

8.「2019年中国保険業界の社会的責任レポート」、2020年9月29日、https://www.financialnews.com.cn/bx/bxsd/202009/t20200929_202398.html



保険



農業保険の健全化による包括的な発展への貢献

「提議」では、「農村金融サービス体制の健全化と農業保険の整備」を明確に提案しています。2019年の農業保険料収入は672億4,800万元、対象農作物は270種類以上となり、基本的には一般的な農作物をカバーしています。貧困扶助のための専門的な農業保険対象商品は425種類で、価格保険、所得保険、「保険+先物」などの新しいタイプの保険が急速に成長し、1億9,100万世帯の農家に3兆8,100億元のリスク保障を提供し、4,918万世帯の農家に560億2,000万元の補償金を支払いました⁹。

今後、近代農業の発展、農村産業の活性化、農村の社会的ガバナンスの改善のために、金融商品やサービスに対して大きな需要があります。農業保険の高品質な発展により、農村の金融システムが更に改善される可能性があります。農業保険と信用貸付の組み合わせにより、農村金融セクターの融資リスクを効果的に分散・移転し、金融による農業支援を促進することができます。また、保険による保障により、農業経営者は生産に必要な資金を金融機関から容易に調達でき、農村産業と包括的な発展を促進することができます。

巨大災害リスク保障制度における不足点

自然災害は、社会や経済に大きな損失をもたらす可能性があります。中華人民共和国应急管理部が発表した情報によると、2019年、中国では様々な自然災害により1億3,000万人が被害を受け、909人が死亡・行方不明となり、12万6,000棟の家屋が倒壊し、1万9,256.9千ヘクタールの農作物が被害を受け、直接的経済損失は3,270億9,000万元に達しました⁹。そのため、巨大災害保険に対する研究と発展を加速させることは、国家の巨大災害リスク管理システムの構築を促進し、健全で持続可能な社会経済の発展を確保する上で大きな意義があります。「提議」では、「国家緊急対応管理体制の整備、緊急時物資確保体制の構築強化、巨大災害保険の整備、防災力・減災力・抵災力・救援力の向上」が求められています。近年発生した災害から見ると、中国保険業界における災害による損失に対する巨大災害保険の賠償金額の割合は大幅に増加しているが、先進国と比較すると依然として改善の余地が大きく、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行と中国南部で発生した洪水も、中国の巨大災害対策における商業保険の不備をさらに浮き彫りにしました。

現在の巨大災害保険は、主に地震を対象としたものであり、台風、土砂崩れ、土石流、洪水、山火事などの他の災害はまだ対象に含まれておらず、さらに保障対象を充実させる必要があります。巨大災害保険分野における不足の解消を加速し、保障対象を充実させてこそ、「第14次五カ年計画」期間における経済社会の発展を守ることができます。

9.「应急管理部による2019年度全国自然災害基本状況」、2020年1月17日、http://www.gov.cn/xinwen/2020-01/17/content_5470130.htm





04 小売

ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおいて、中国の消費者市場は持続的に回復しています。中国経済の回復は、当初は主に製造業の生産、投資、輸出によって牽引されましたが、中国経済の持続的な回復に伴い、消費およびサービス産業の回復がより大きな役割を果たしていくと見込まれます¹⁰。 「提議」では、「全面的な消費促進」が必要であると明示し、かつその実現に向けた具体的な計画も示されました。第14次五ヵ年計画の期間中において、消費市場と小売市場は急速に成長し、中国の経済発展の基盤となることが期待されます。



10. 「中国经济観察：2020年第4四半期」、KPMG中国、2020年11月11日、
<https://home.kpmg/cn/zh/home/insights/2018/02/china-economic-monitor.html>

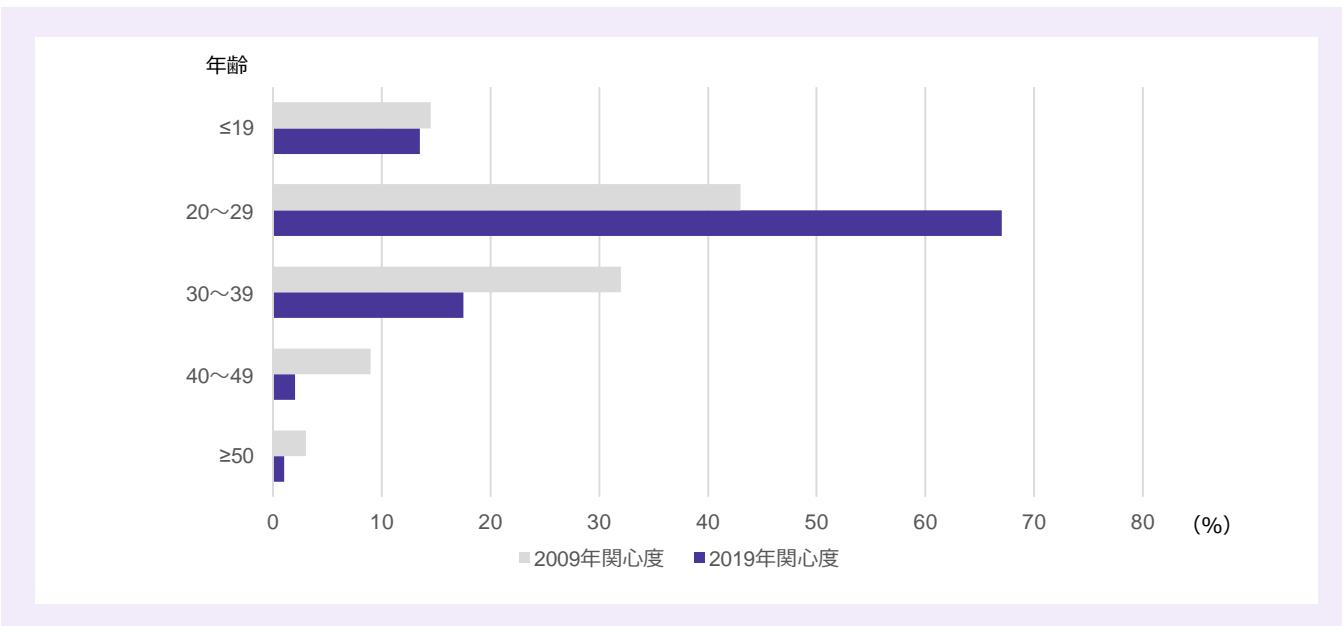
タイミングを得た中国ブランドの台頭

中国国内と国外の2つの循環が相互に促進し合う「双循環」の新しい発展構想は、既に「第14次五カ年計画」に正式に盛り込まれ、中国経済の高品質な発展の中核となる枠組みとなります。国内の経済循環と強大な国内市場の構築は双循環体系の構築の鍵です。供給サイドについては、要素市場改革（※1）を通して構造の最適化を行い、イノベーションによるアップグレードを実現します。また、需要サイドについては、新たな消費シナリオやチャネルを開拓することで、国内市場を活性化し、消費のアップグレードを実現します。需要と供給の2つのアップグレードにより、中国経済はグローバル・バリューチェーンにおける「供給」側から「需要と供給」の両側の役割を担い、そしてグローバルバリューチェーンにおける中・下流から中・上流へにアップグレードされます。このような背景のもと、中国国内の消費者市場は、これまでの外国ブランドの優位性が徐々に薄れてきて、国内ブランドを含めたすべてのブランドが国内循環・国内市場で同じ土俵に立ち、現地化を通じて新しい市場サイクルに入っていきます。中国ブランドは、需要と供給の双方で独自の優位性があるため、急速な発展期を迎えるでしょう。

需要面では、「第14次五カ年計画」期間において1990年代生まれ「90後」と2000年代生まれ「00後」の世代が消費市場の主役となります。中国の経済成長と情報技術が急速に発展した時代に育った彼らは、国民文化に対して高い自信を持ち、国家のアイデンティティと誇りを感じ、より寛容な消費概念を持つようになっています。また、電子製品およびインターネットに対する抵抗がなく、新しいものに挑戦したり、自分らしさを表現することに意欲的です。この新しい特徴は、中国ブランドに大きな成長の余地をもたらしています。

（※1） 土地、労働、資本、技術、データの5つの要因分野での改革

図8 中国ブランドに最も関心を持つのはどの年齢層でしょうか？



データソース：人民網研究院「百度中国ブランド誇りのビッグデータ」、KPMGの分析



小売



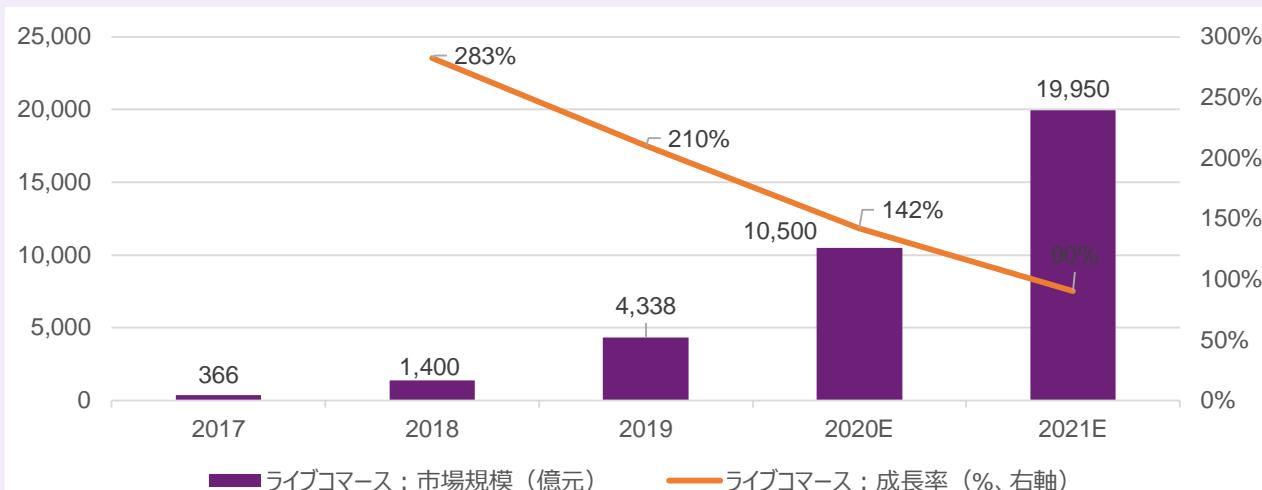
供給面では、新型コロナウィルス感染症の流行による影響を受けて、これまで対外貿易に重点を置いていた一部の産業チェーンおよびサプライチェーンが中国ブランドに移行しはじめ、中国ブランドの品質と効率の向上を支援し、Made in China モデルからMade for Chinaモデルへ転換しています。中国のデジタル経済の活発な発展により、多くの中国ブランドは、デジタル技術を駆使して消費者のニーズをより効率的に分析し、新たな消費トレンドにおける機会をアジャイルに捉えます。タレントキャスターによる商品販促、ショートビデオ広告、コンテンツマーケティングなど様々な方法で特定の消費者グループと接触し、ブランドイメージを構築し、ブランド価値を高めます。将来的には、商品ブランドの価値がチャネルブランドの価値を上回ると予想され、中国ブランドの本格的な台頭が間近に迫っています。

ライブコマース、プライベート・トラフィック（私域流量）、免税経済などの新たな消費モデルの急成長

新型コロナウィルス感染症の流行によって生み出された巣ごもり経済と非接触経済は、ライブコマースやWeChatをはじめとするプライベート・トラフィック（私域流量）などの新たな消費モデルの爆発的な人気につながりました。「提議」では、「新たな消費モデル・形態の発展を奨励する」必要があると明確に指摘しています。中国政府が打ち出した様々な奨励策や新型インフラおよびデジタル経済は、小売業界に技術面における支援を提供し、オンライン消費はさらに充実します。

- **ライブコマース：**2020年の新型コロナウィルス感染症の流行により、ライブコマースという新たな消費モデルが急速に台頭し成長しました。2020年の上半期だけで、中国全土で1,000万回超のライブコマースが行われました。強大な市場効果を見て、各業界は次々とライブコマースを試しています。ライブコマースのキャスターを例に見ると、最初はタレントキャスターから芸能人や有名な起業家、そして今日の各販売業者が自分たちで手作りの放送を開始する等にまで発展しており、徐々に普遍的なアプローチとして定着し始めています。また、ライブ配信を通じて販売する品目も益々充実・多様化しており、日用消耗品、美容・化粧品、農産品などの伝統的な生活用品に加えて、旅行、金融などのサービス類にいたるまでライブ配信を通じて販売されています。ライブコマースは、人、モノ、場所という三次元から小売業を変革させ、各界から注目される新たなビジネスモデルとなりつつあります。ライブコマースの市場規模は2020年に1兆500億元と1兆元の大台を突破し、Eコマース全体における占有率は8.6%にまで達する見込みです。ライブコマースは2021年も引き続き急成長を維持し、その市場規模は2兆元に近づき、同占有率は14.3%に上る見込みです。

図9 2017-2021年におけるライブコマースの市場規模と成長率（単位：億元、%）



データソース：「兆元市場で邁進するライブコマース」、KPMG、阿里研究院、2020年11月¹¹

11.「兆元市場で邁進するライブコマース」、KPMG、阿里研究院、2020年11月

<https://home.kpmg/cn/zh/home/insights/2020/10/live-streaming-e-commerce-towards-trillion-market.html>

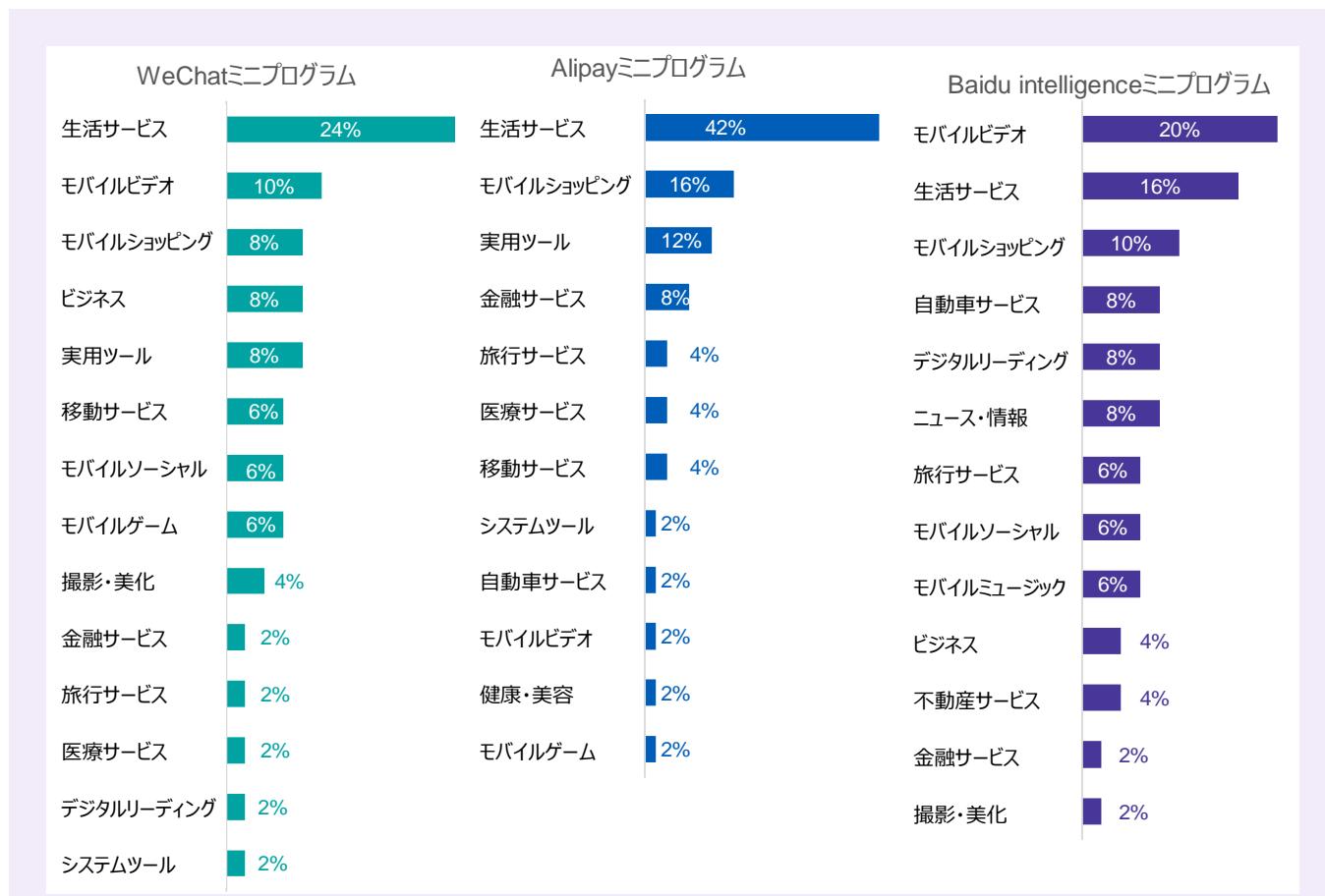


小売



- プライベート・トラフィック（私域流量）**：プライベート・トラフィック（私域流量）とは、主にWeChat、AlipayまたはBaidu intelligenceに基づくミニプログラム（小程序）を指します。従来のECマーケティングの消費トラフィックとは異なり、販売事業者はプラットフォームを介さずに顧客と直接コミュニケーションをとることができます。これは、本質的には「プラットフォームのデジタル化」から「販売事業者のデジタル化」への転換となります。従来のECマーケティングでは、パブリック・トラフィックの取得コストが益々上昇し、中小・小売販売事業者が許容できる限界に近づいています。一方、プライベート・トラフィックの取得コストは比較的安く、販売事業者は集中型プラットフォームから高額なトラフィックを購入する必要がなく、自身のプライベート・トラフィックをしっかりと管理するだけで、ユーザー数を増加できるため、顧客獲得コストの削減と利益増大につながります。「QuestMobile2020年WeChatミニプログラム半期報告」のデータによると、各プラットフォーマーは、生活サービスおよびモバイルショッピングに焦点を当てています。Baidu intelligence、Alipay、Tencent（以下「BAT」）の各プラットフォーマーにおける特徴の変化が業界分布に反映されており、Baidu intelligenceミニプログラムはモバイルビデオにおける優位性があり、Alipayミニプログラムは金融およびオフラインサービスが顕著な割合を占めており、WeChatミニプログラムはより多くの分野をカバーするという特徴があります。

図10 2020年6月、BAT各社ミニプログラムの業界の分布状況



データソース：「QuestMobile2020年WeChatミニプログラム半期報告」、KPMGの分析



- 免税経済**：免税商品は、関税、增值税、消費税などの税金を支払う必要がないため、価格面で顕著な優位性があり、各国の消費拡大や観光業の発展促進のための重要な政策ツールとなっています。2020年3月に公布された「強大な国内市場の形成加速のための消費拡大および品質向上に関する実施意見」では、市内免税店の政策を改善し、中国の特色ある市内免税店を多数開店し、港湾免税業務を拡大し、港湾免税店を増設することを明確に示しました。同年6月に公布された「海南自由貿易港建設全体案」では、海南島における免税購買枠を1人当たり年間10万元まで引き上げ、免税商品の品目を拡大すると提案しました¹²。同年7月1日から10月30日までの海南市の免税売上高は、離島における免税新政策実施から4ヶ月間で前年同期比58.8%増加しました¹³。その後、百貨店グループの王府井も免税許可を取得しました。店頭での消費に加えて、オンライン小売テクノロジーに基づくオンライン免税業務も急速に発展しています。最近、中国免税品(集團)(CDFG)はWeChatミニプログラムを開始し、LVMHグループ傘下のDFSグループも近日、深圳市国有免税商品(集團)有限公司傘下のEコマースブランドである国免易購の22%の株式を買収し、試験的にオンライン免税業務に参入しています。



12. 「購買が免税経済と出会ったときに、どんな変化が生じるか」、2020年7月9日、光明日報、http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-07/09/c_1126214427.htm

13. 「海南離島免税新政策実施から4ヶ月の売上高が120億元を突破」、2020年11月10日、

https://finance.sina.com/gb/chinamkt/economy_chinalocal/sinacn/2020-11-10/doc-ihacruyi7449117.shtml



小売



巨大な3級以下都市地方市場（下沈市場）

3級以下都市地方市場（下沈市場）とは、3級以下の都市、県・鎮および農村地域の市場のことです。約200の地級市、3,000の県および40,000の郷・鎮を含み、中国の総人口の約70%を占めています。近年、ネットワークや物流インフラの継続的な改善により、「小鎮青年」（3級以下都市地方市場の若者）は、強大な購買力のみならず、急速な規模の拡大とともに、消費市場において軽視できないパワーとなっています。2017-2019年の関連データによると、農村部におけるオンライン小売売上高の平均成長率は、全国平均成長率より5パーセント以上高く、2020年第2四半期の新規モバイルインターネットユーザーの中で、3級以下都市地方市場は86.6%を占めました。「提議」でも、「非接触取引サービスの発展、オンラインとオフラインの消費の融合発展の促進、都市部と農村部の新規消費市場の開拓」を明確に打ち出しています。

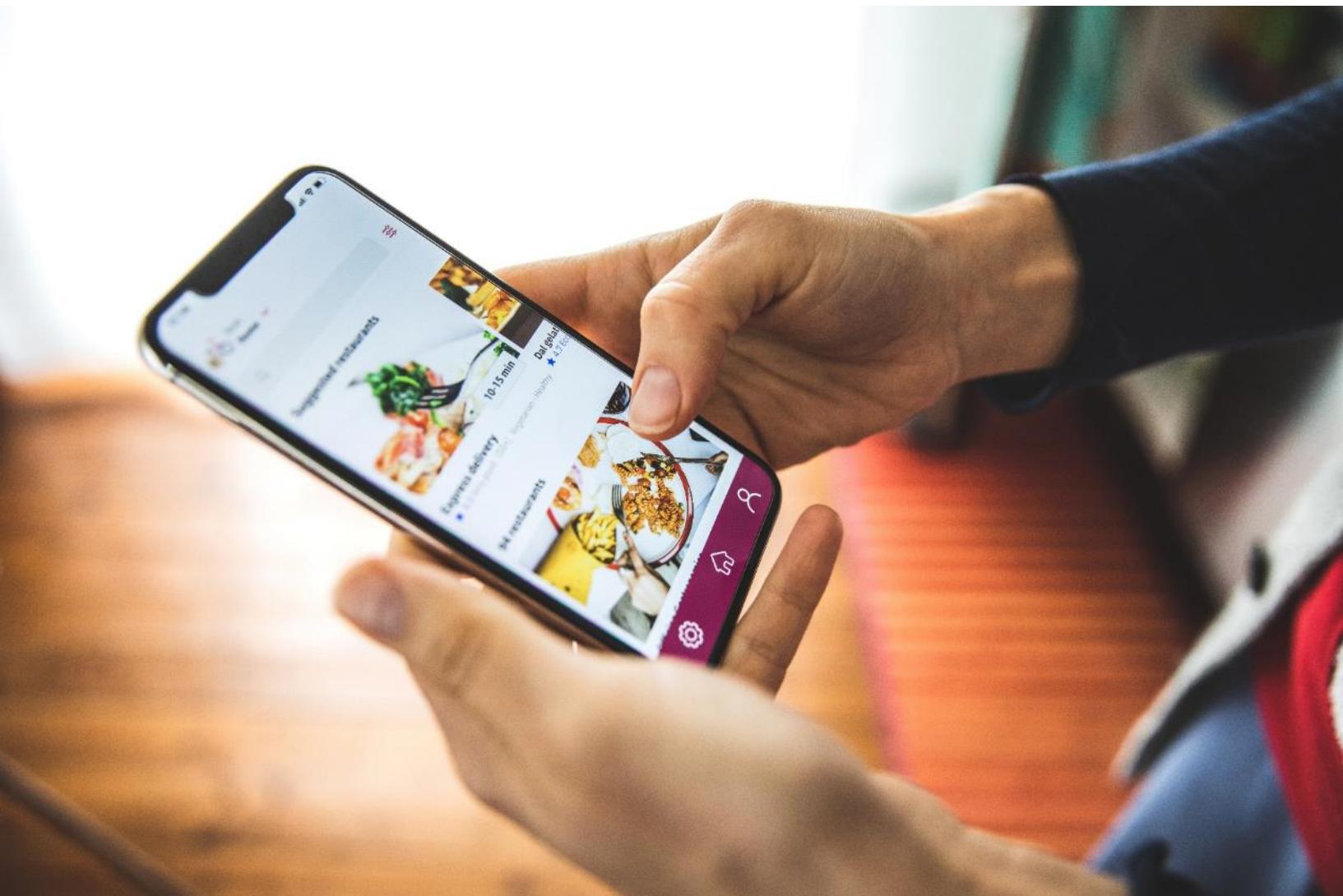
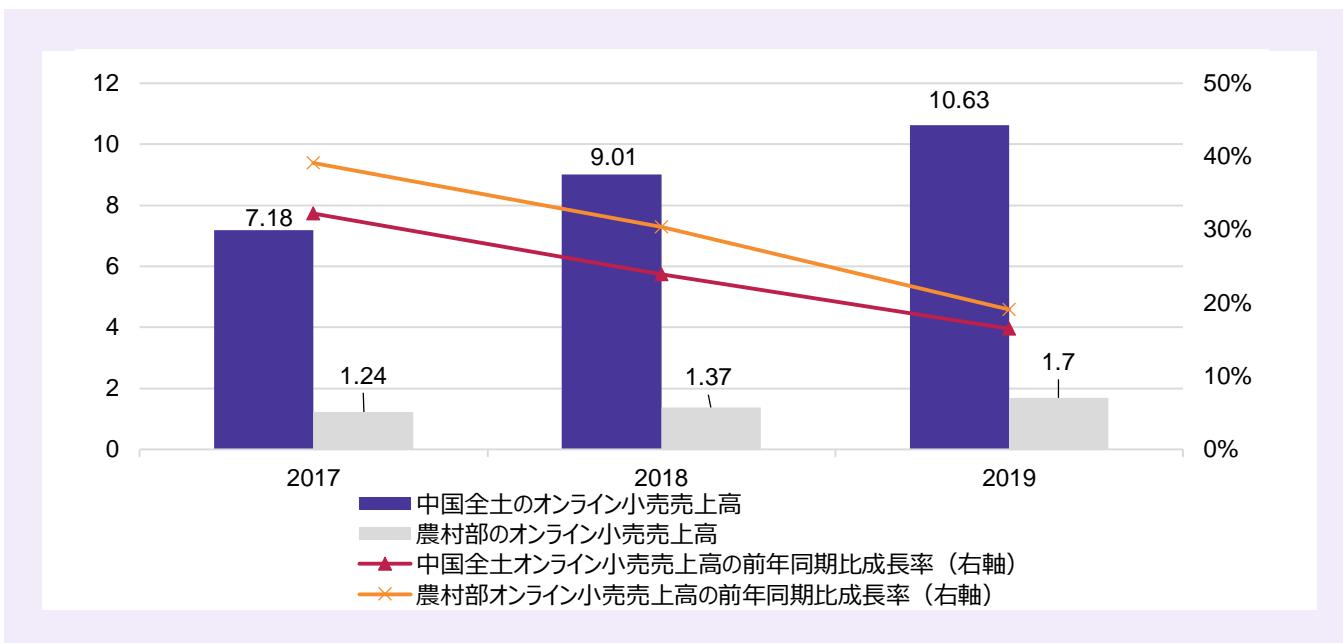
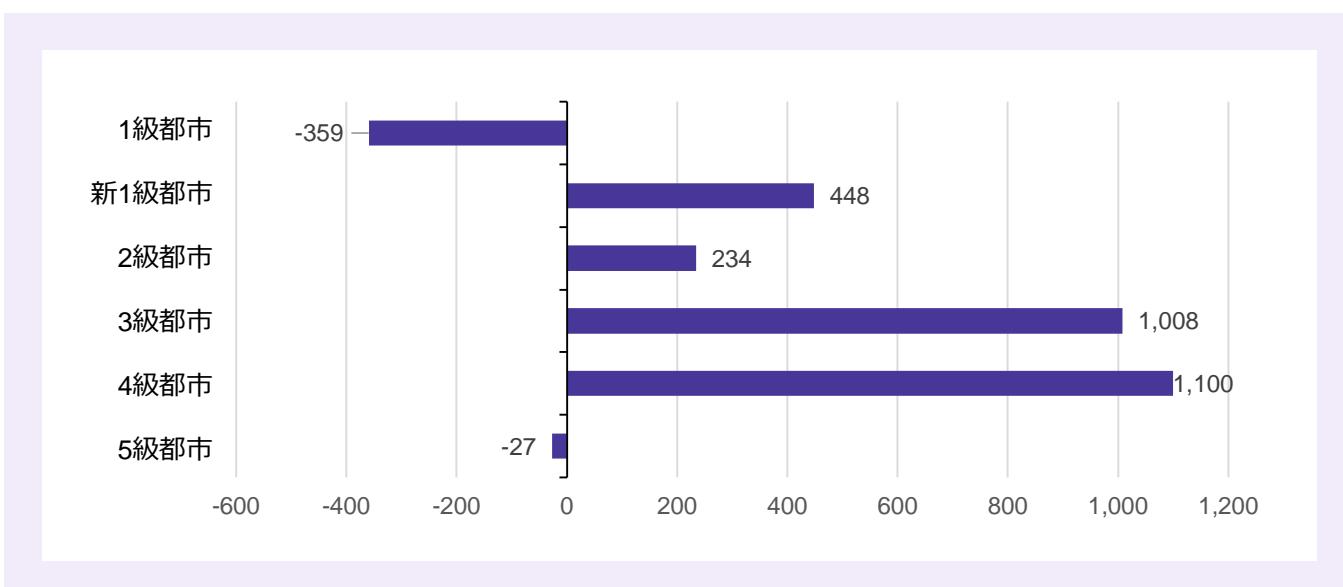


図 11 2017-2019年における中国全土および農村部のオンライン小売売上高（単位：兆元）



データソース：商務部「中国電子商取引発展報告2019」、KPMGの分析

図 12 2020年第2四半期におけるモバイルインターネットの月間アクティブユーザー純増加数、各級都市での分布（単位：万人）



データソース：QuestMobile「2020中国モバイルインターネット半期報告」、KPMGの分析



小売



3級以下都市地方市場のロングテール効果は、中国政府が打ち出した様々な奨励・支援政策と切り離せません。Eコマースの急速な発展を追い風に、中国政府は貧困脱却のサポート、内需拡大および農村振興の3つの側面から3級以下都市地方市場に対してトップレベルの政策設計を段階的に行いました。

表2 中国政府による3級以下都市地方市場の発展に係る奨励・支援政策の一覧（2020年11月現在）

	政策	公布期日	主要な内容
貧困脱却へのサポート	「Eコマースによる的確な貧困脱却の促進に関する指導意見」	2016-11-23	Eコマースによる貧困脱却を、貧困脱却の全体的な展開と業務システムに組み入れ、Eコマースを通じた貧困脱却プロジェクトを実施し、インターネットイノベーションの成果と貧困脱却業務との深い融合を促進します。
	「貧困脱却攻略のための消費による貧困脱却の推進に関する指導意見」	2019-01-14	一定の条件を満たす貧困地域でEコマースインキュベーションパークを設立し、一定規模以上のEコマース企業の育成を目指します。大手Eコマース企業に貧困地域向けの貧困脱却ストア、Eコマースによる貧困脱却支援施設および貧困脱却支援チャネルの開設を奨励し、ドメイン・トラフィックなどの支援を提供します。
内需の拡大	「強大な国内市場の形成加速のための消費拡大および品質向上に係る実施意見」	2020-02-28	都市部と農村部における商業拠点の配置の最適化、農村部におけるEコマースのカバー範囲の拡大、農村部における物流インフラの整備などの措置を提案しました。
	「小康社会（ややゆとりのある社会）の予期通りの全面的な実現の確保のための『農村・農業・農民』分野における重要業務の徹底に係る意見」	2020-02-05	農村市場を効果的に開拓し、農村部におけるEコマースのカバー範囲を拡大します。また、供給・販売協同組合、郵便・宅急便会社などを支援して農村部の物流サービスネットワークを拡大し、村レベルのEコマースサービスサイトの建設を強化します。これにより、「農産品を都市へ、工業製品を農村へ」という双方向の流通を推進します。
農村振興	「中国全土の農村産業発展計画」(2020-2025年)」	2020-07-09	Eコマース、物流、商業・貿易、金融、供給・販売、郵政、宅急便など様々なEコマース事業体を農村での発展に導き、農村におけるショッピングネットワークプラットフォームを構築します。農家の店、農村総合サービス社、村の郵便局、配送拠点、農産品売買代行ステーションなどに依託して、農村におけるEコマースの拠点ネットワークを構築します。
	「農村振興戦略計画（2018-2022年）」	2018-09-26	Eコマース、「インターネット+」などの新しい方法を通じて、ブランド・マーケティングを強化し、広範な農村Eコマース・インフラを構築し、農産品Eコマースの発展に適した健全な標準体系の確立を加速させます。

データソース：公開資料に基づき整理したもの、KPMGの分析



地域密着型のライフスタイルサービスの成長チャンス拡大

世界銀行（WBG）の基準に基づく算出によれば、中国の中間所得層は2018年に4億人を超える、総人口の30%以上を占めました。国務院発展研究センターは当初、2025年までに中国の中間所得層が5億6,000万人を超える、中国の都市人口の半分以上をカバーすると予測しています¹⁴。「新都市中間所得層」は、中国全体の消費コンセプトを量から質へと変化させます。必要不可欠な消費の割合はさらに減少するものの、食品や衣料品などの日常消費は、健康やブランドをさらに重視するようになります。一方で、サービス消費の需要はさらに拡大し、高品質化・高級化に向かっていくものと思われます。例えば、旅行、スポーツ・フィットネス、高齢者介護、家政およびその他の関連サービスの消費には、大きな発展余地があるでしょう。様々なコミュニティ消費サービスを統合できるローカルライフサービスプラットフォームは、そのメリットを享受できるでしょう。

コミュニティ（社区）での共同購入は、コミュニティと団長の社会的関係に依存して商品の流通を実現する新しい小売モデルであり、ローカルライフサービス市場における重要な選択肢として、2020年の新型コロナウィルス感染症による影響を受けて急速に発展しています。新型コロナウィルス感染症流行期間中、住民の外出が減り、オンラインでのショッピングチャネルが遮断されたため、情報の伝達と管理は主にコミュニティ単位で行われ、コミュニティベースでの統一された調達と配布などの方法が普及しました。コミュニティ共同購入の商品種類は主に生鮮食品であり、これは消費者の日々の高頻度の需要を解決し、新型コロナウィルス感染症流行期間に急速に発展しました。商務部の関連データによると、新型コロナウィルス感染症収束後に生鮮食品の購入でコミュニティの共同購入チャネルを使用したユーザーの割合は、新型コロナウィルス感染症流行前と比較して約10%増加し、生鮮食品購入の全体の約12%を占めています。巨大な市場機会を見て、大手インターネット企業がコミュニティ共同購入に参入するようになり、政府部門も多方面での監督と積極的な指導に取り組んでいます。コミュニティ共同購入は、多方面からのサポートを受けて「内需促進、国民の基本的な生活の確保、国民の雇用確保と体制強化」という多角的でかつ包括的なバランスの取れた発展を遂げると考えられています。

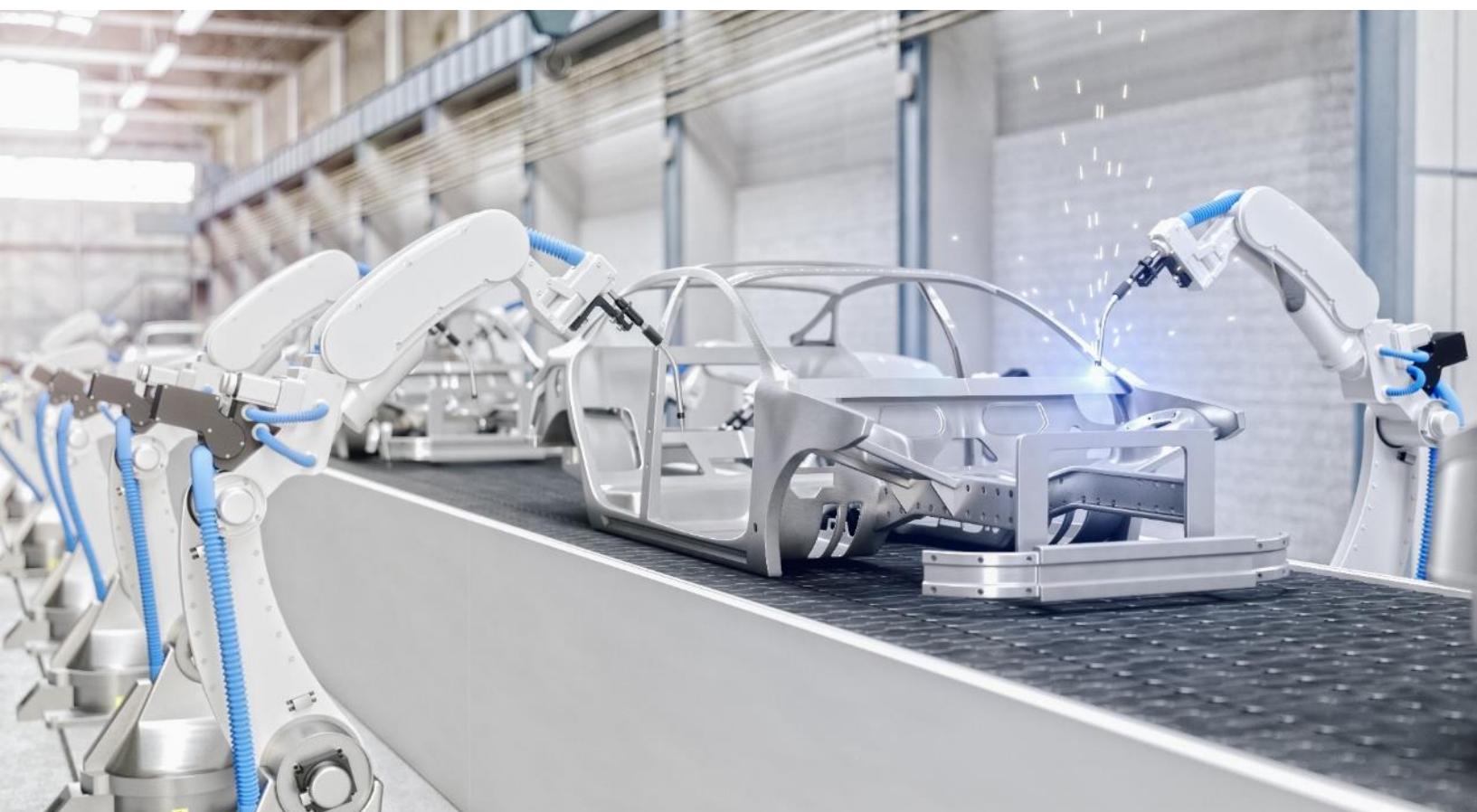


14. 「国研センター宏観部報告：「第14次五カ年計画」で提示される10つの傾向」、2020年9月1日、
<https://finance.sina.com.cn/roll/2020-09-01/doc-iivhvlpwy4162442.shtml>



05 製造

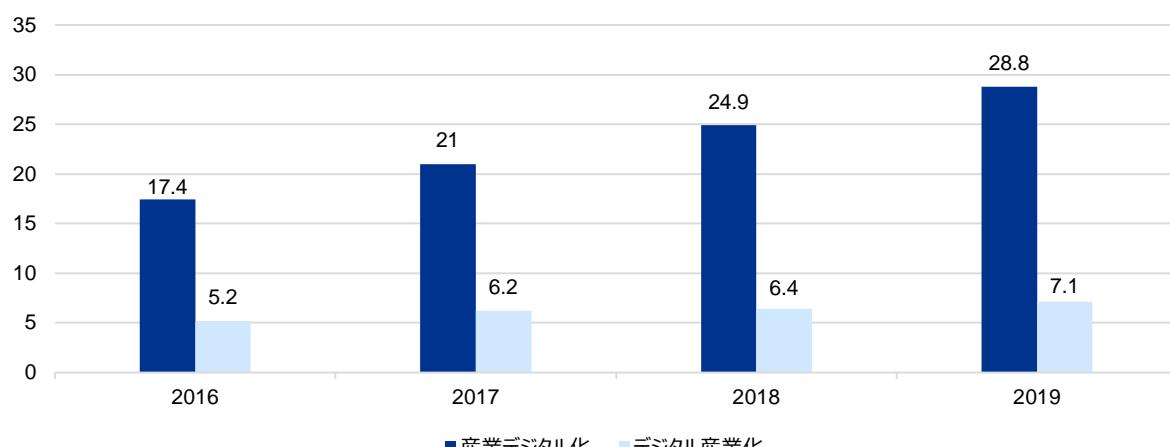
「第13次五カ年計画」期間において、中国は供給側の構造改革を推進することで、一部の時代遅れの生産能力や産業を淘汰・改善し、稼働率は2016年第1四半期の72.9%という最低値から76.5%～78%のレンジにまで回復しました。第二次産業は「第13次五カ年計画」期間において適正水準の成長を維持し、2015～2019年の年平均成長率は5.9%でした。2019年の中国第二次産業の総生産高は38兆6,000億元で、このうち製造業付加価値額が26兆9,000億元となり、製造大国として優位なポジションを維持しました。「提議」は製造業の今後の発展について、「産業チェーン・サプライチェーンの近代化レベルの向上、製造業の構成比の安定的な維持」を提示しました。これにより、「第14次五カ年計画」期間においても製造強国は依然として主要目標であり、製造業の革新効果や産業関連効果により、質の高い経済発展を推進します。5G、インダストリアルインターネットおよびビッグデータセンターをはじめとする新規インフラの構築により、製造業は新たな変革やアップグレードの局面を迎えるでしょう。



製造業のデジタル化・スマート化への転換

2020年11月に発行された『求是』の第21号には、習近平総書記による重要な記事「中国の中長期経済・社会発展戦略の若干の重大問題」（以下「重大問題」）が掲載されました。その中で「デジタル経済、デジタル社会およびデジタル政府の構築の加速化、各分野におけるデジタル化の改善・アップグレードへの推進」が提唱されています。デジタル経済には、デジタル産業化と産業のデジタル化があります。このうち、デジタル産業化とは現代情報技術の市場指向的な応用を通じて、デジタル産業の形成および発展を推進することをいい、産業のデジタル化とは現代情報技術を活用し、伝統型産業に対して全方位・全角度・産業チェーン全体の改良を行うことをいいます。2019年の中国デジタル産業化の付加価値額は7兆1,000億元で、産業デジタル化の付加価値額は28兆8,000億元でした。このうちデジタル経済の普及率は、農業が8.2%、工業が19.5%、サービス業が37.8%でした。サービス業に比べて、製造業におけるデジタル化は依然として成長余地が大きく、その普及率は「第14次五カ年計画」期間において更に上昇する見込みです。

図13 年々加速化する産業デジタル化の発展（単位：兆元）



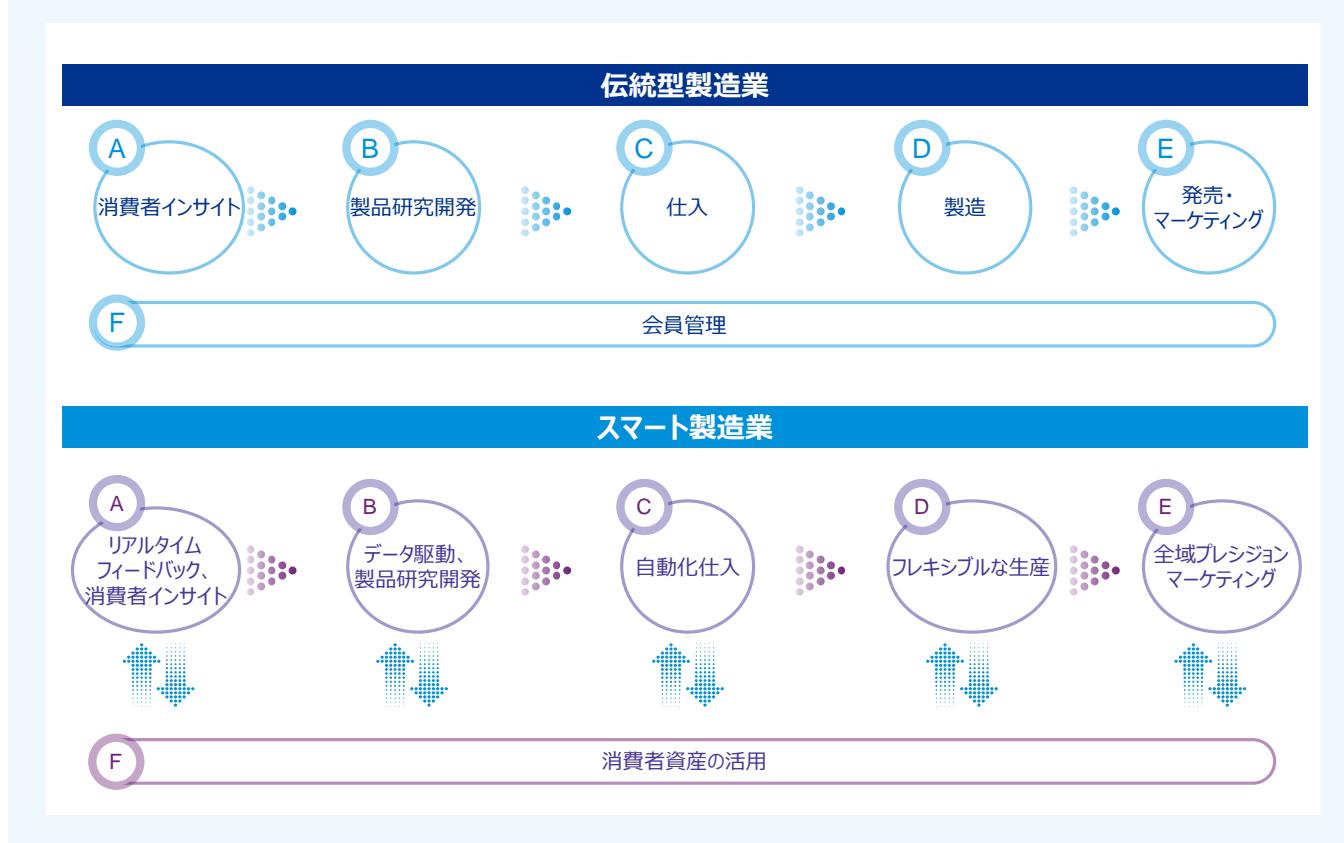
データソース：中国信息通信研究院、KPMGの分析



製造

製造業のスマート化への構造転換の歩みも更に加速するでしょう。伝統型製造業のデジタル化の加速は、膨大なデータをもたらし、直近10数年間にIoT、5G、AI、デジタルツインなどの科学技術の急速な発展はハッシュレートとアルゴリズムに大きな進歩をもたらし、三者の段階的な融合により、「データ+ハッシュレート+アルゴリズム」をコアとするスマート製造技術体制が構築されます¹⁵。2019年の政府活動報告に「スマート（智能）+」という概念が初めて提示され、スマート製造を中国経済発展の新たな駆動力の重要な発展方向性として位置づけました。「第14次五カ年計画」期間におけるスマート製造体制は、デジタル化と互いに推進し、研究開発・設計、製造、マーケティング管理などの各段階の改善を通じて、伝統型製造業の製造プロセスを再構築し、中国経済体制の改善・アップグレードを推進し、製造強国・品質強国・ネットワーク強国およびデジタル中国を構築します。

図14 スマート製造体制と伝統型製造業体制との比較



データソース：「ツール革命から意思決定革命へ——インテリジェント製造への構造転換の道のり」、KPMG中国、AliResearch

15. 「ツール革命から意思決定革命へ——インテリジェント製造への構造転換の道のり」、KPMG中国、AliResearch
<https://home.kpmg/cn/zh/home/insights/2019/04/transition-road-intelligent-manufacturing.html>

「弱みを補強すること」でコア技術の独立性、安全性、信頼性の実現

近年、世界経済の成長が鈍化し、貿易保護主義や反グローバリズムの傾向が高まり、一部の国では重要分野に対する技術保護を強化する可能性があるため、中国のチップ産業や半導体産業の発展はしばしば制限されています。「重大問題」で触れている製造業の「弱点の補強」とは、国の安全保障に関わる分野において、独立して制御可能で安全性・信頼性のある国内製造供給体制を構築し、緊急時や極端な状況でも自己循環し、経済が通常どおりに機能する体制を確保することを意味します。「第14次5カ年計画」期間における製造業の発展の重要な方向性の1つは、「ボトルネック」分野の技術制限の打破であり、コア技術の自主性、安全性、信頼性の実現です。

「提議」では、新世代の情報技術、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材、ハイエンド機器、新エネルギー自動車、グリーン・環境保護、航空・宇宙、海洋機器などの戦略的新興産業が、製造業の「弱点の補強」の主な注力ポイントになると言及されています。コア技術に係る研究費が大幅に増加すると予測される一方で、国家政策の元で、製造業への投資（特に戦略的新興産業向けの投資・資金調達）が加速され、固定資産への投資を強力に後押しする見込みです。

「強みを生かすこと」で産業チェーンおよび製造業グループの優位性の高度化

中国の製造業は、比較的整備された産業体制、完備された産業チェーン・サプライチェーン、熟練した労働力の供給、巨大な国内需要市場など独自の優位性を持っています。ポストコロナ時代における中国の製造側の急速な回復や継続的な外資誘致は、これらの製造業の「強み」と切り離せません。「強みを生かすこと」とは、優位産業の国際的な主導的地位を固め、向上させ、「切り札」となる技術を磨き、高速鉄道、電気設備、新エネルギー、通信設備などの分野における産業チェーン全体の優位性を継続的に強化し、産業品質を向上させ、国際産業チェーンにおける中国の影響力を拡大することをいいます¹⁶。

「第14次5カ年計画」期間において、製造業は下記2つの側面から「強みを生かす」と予測されます。1つ目は、新規インフラを通じて優位産業チェーンの各段階を貫き、リソース配置の更なる最適化を実現することです。2つ目は、世界レベルの高度な製造業クラスターを形成することです。中国共産党中央委員会および国務院が2019年2月に公布した「GBA：広東・香港・マカオ・グレーターベイエリア（粤港澳大湾区）発展計画要綱」では、深セン、東莞を中心として珠江東岸で国際的な影響力や競争力を持った電子情報などの世界レベルの高度な製造業クラスターを築き上げることを明確に要求しました。上海、広東、浙江、江蘇、安徽などの省・都市も世界レベルの高度な製造業クラスターの形成に積極的に取り組んでいます。「第14次5カ年計画」期間において、京津翼（北京、天津、河北省主要都市）、粤港澳（広東、香港、マカオ）、長江デルタ地域（上海、江蘇省、浙江省、安徽省の主要都市）、成渝都市圏（成都等四川省主要都市と重慶）などの重要地域の発展戦略による優遇政策に恵まれ、地域を中心とした産業間の協調発展を実現する製造業クラスターを形成します。地域間、主要産業・裾野産業間の相互促進、共同成長という好循環、産業間の提携および成長による相互促進、共同発展を実現しつつ、産業クラスターの競争力の相乗効果をもたらすことが期待されています。

16.「中国の中長期経済・社会発展戦略の若干の重大問題」、求是、2020年10月31日、
http://www.qstheory.cn/dukan/qz/2020-10/31/c_1126680390.htm



06 自動車

自動車産業は、経済および社会の発展において重要な地位を占めています。製造業における自動車産業の付加価値額は、産業全体の付加価値額の約7%を占めています¹⁷。自動車業界における産業チェーンの範囲は広く、関連産業も多いため、工業の成長の大きな原動力となっています。消費者市場における社会消費品小売総額のうち、限度額以上企業（※1）の中に占める自動車の構成比は30%近くという大きな比重を占めており、社会に多大な貢献をしています。「第14次五カ年計画」期間は、中国自動車産業が産業の構造転換・アップグレードを実現するための重要な時期です。中国における自動車消費の普及性や成熟度が著しく高まっています。新エネルギー自動車とシェアードモビリティの需要が徐々に市場に受け入れられ、より幅広い消費基盤を獲得しています。自動運転などの新興技術のビジネス応用も加速化しており、自動車産業は今後5年間の戦略的好機をとらえなければなりません。将来的には、電動化、インテリジェント化、コネクテッド、シェアードサービスを発展動向とする自動車産業の「新四化」が、自動車産業の仕組みを再構築するでしょう。

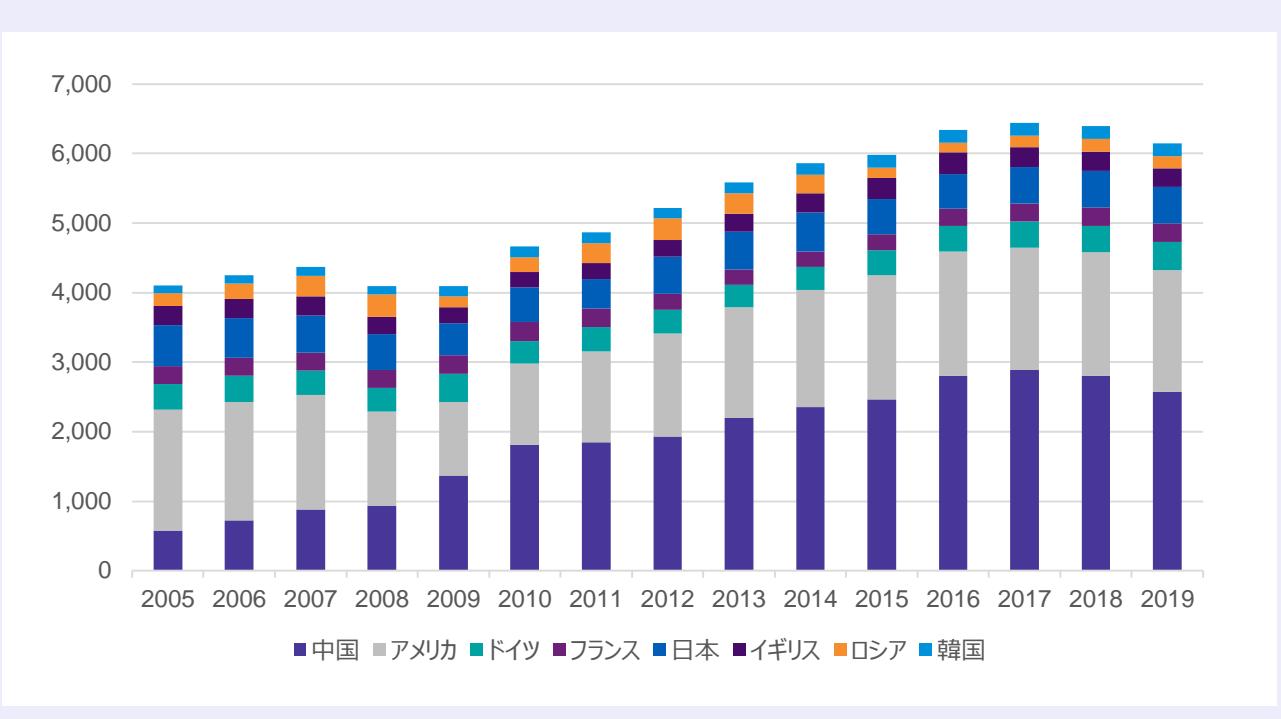
（※1）年間売上が製造業・卸売業では2,000万元以上、小売業では500万元以上、宿泊飲食業では200万元以上の企業のこと



17.「自動車消費促進政策の更なる強化」、経済参考報、2020年4月10日。http://www.xinhuanet.com/auto/2020-04/10/c_1125839134.htm

中国自動車産業は、およそ40年間にわたり急成長を遂げてきており、自動車販売台数は2009年に米国を抜いて世界トップを記録し、以降今日まで1位を維持し続けています。中国自動車販売台数は2017年に史上最高の2,888万台に達しましたが、2018年および2019年にはやや減少しました。2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大は、自動車の製造および消費に大きな影響を及ぼしました。同年第1四半期の自動車販売台数は前年同期比で42.4%減少しましたが、中国の新型コロナウイルス感染症への効果的な抑制や積極的な製造再開により、同年第1四半期から第3四半期までの自動車販売台数の減少幅は6.9%までに縮小し、市場は継続的に回復するものと予測されています。

図15 主な自動車製造国の過年度の自動車販売台数（万台）



データソース：Wind、KPMGの分析



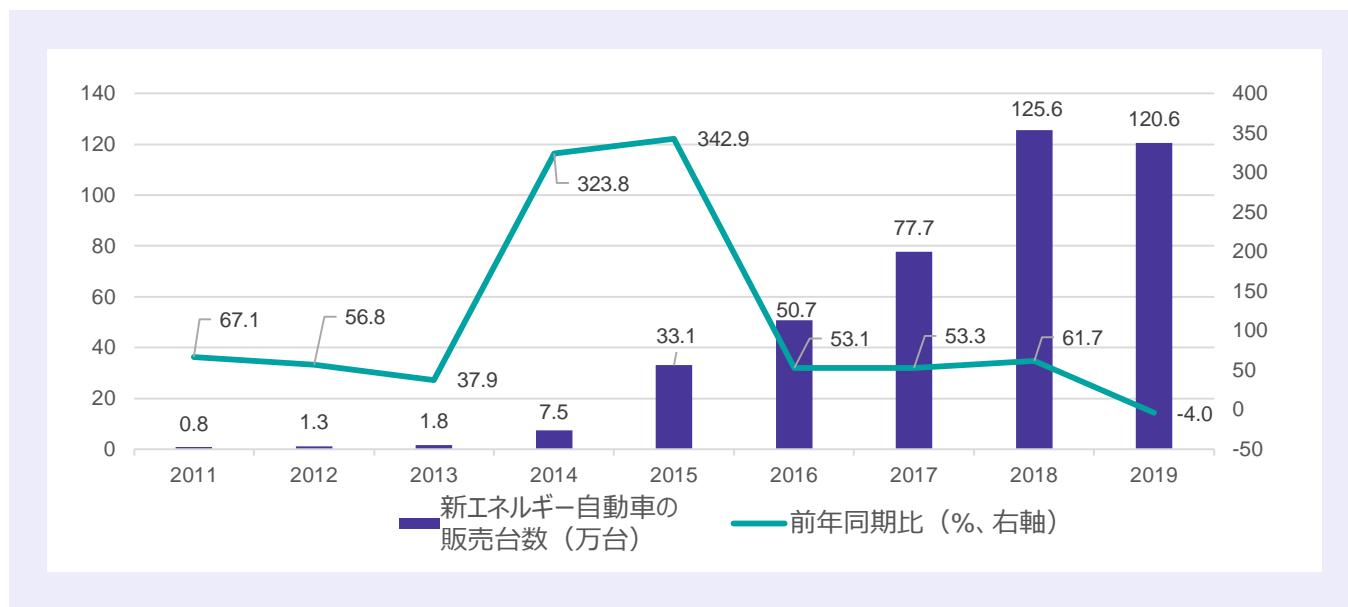
自動車



新エネルギー自動車の構成比の大幅な上昇

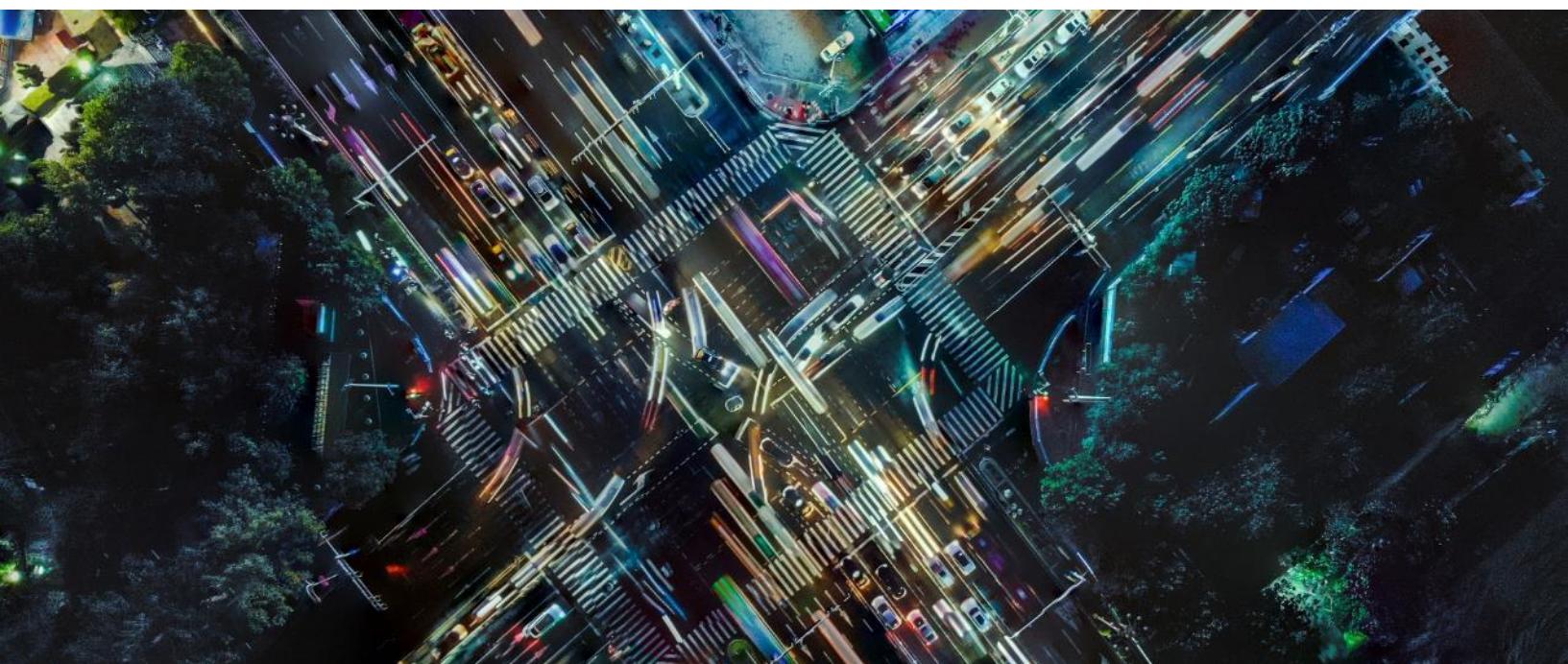
2009年の「十城千台」プロジェクトから、中国の新エネルギー自動車産業は十数年にわたって発展してきました。政府の政策による強力な後押しを受け、中国の新エネルギー自動車業界は多くの先発優位と規模の優位性を確立し、中国の新エネルギー自動車販売台数は2018年に125万6,000台に達し、成長率は61.7%に達しました。しかし、2019年の新エネルギー自動車補助金の抑制を受け、その販売台数は2019年に120万6,000台となり、初めてマイナス成長を呈しました。中国の新エネルギー自動車販売台数は2020年に130万台に達し、再びプラス成長を実現できる見込みです。世界市場から見ると、中国の新エネルギー自動車の発展は依然として好況で、長年にわたって世界トップを維持しています。EV Salesの関連データによると、2019年の世界新エネルギー自動車の販売台数は221万台となり、中国市場は世界市場シェアの50%以上を占めています。また、2019年に搭載した車載駆動用バッテリーの累計は約203GWhで、公的充電設備の保有量は約52万か所となり、新エネルギー自動車業界が初期の急速発展期において強固な基盤を築き上げたことを示しています。

図 16 中国の新エネルギー自動車の販売台数および成長率の推移



データソース：Wind、KPMGの分析

新エネルギー自動車産業は、最近再び中国の政策による恩恵に恵まれています。国務院は2020年10月20日付けで「新エネルギー自動車産業発展計画（2021-2035）」を公布し、企業が技術ルートを選択する際の主導的な地位を強化し、企業を主体とする技術革新体制を確立し、重要なコア技術への取組みを強化し、充電・電池交換、水素燃料補給などのインフラ建設などを強化する必要があることを明確に提示しました。これは、中国新エネルギー自動車産業の今後数年間の発展のためにより明確な道のりを示しました。計画によると、中国の新エネルギー自動車の新車販売台数は2025年までに総販売台数の約20%を占めると見込まれています。「提議」では、新エネルギー自動車などの産業の発展の加速化について再び強調しました。



高度成長期に突入するインテリジェントコネクテッドカー産業

インテリジェントコネクテッドビークル（Intelligent Connected Vehicle、以下「ICV」）とは、IoVとインテリジェント・ビークルとの有機的な連携を指し、高度な車載センサー、コントローラー、アクチュエーターなどのデバイスを搭載し、最新の通信技術とネットワーク技術を統合して、車両と人間・車両・道路・バックグラウンドなどとのインテリジェントな情報交換・共有を実現し、安全、快適、省エネ、効率的な運転を実現し、最終的には人間の運転に取って代わる新世代の自動車です¹⁸。ICV産業は将来のインテリジェント化ハイテク産業の1つとして、自動車、電子機器、情報通信、交通・輸送、AIなど多くの産業の高度な統合と革新的な発展を伴う産業クラスターです。

2010年の車載インフォテインメントサービスを中心としたIoVの定義の芽生えから、2016年の運転安全を中心としたコネクテッドインテリジェンス技術ルートの提案、2017年のLTE-V2X無線通信技術標準のビジネス化の開始、2020年の5Gが徐々にLTEに取って代わることで更に高度な自動運転の実現まで、ICV産業は既に10年間の模索期間を経て、その産業ルートは徐々に明確となり、見通しもクリアになりつつあります。

ICV産業が高度成長期に入ることに伴い、自動車企業のみならず、チップメーカー、通信事業者ないし大手インターネット企業など多くの企業がICV産業に加わりました。「新四化（電動化、コネクテッド化、インテリジェント化、シェアリング化）」が自動車業界発展の共通認識となるにつれて、より多くの自動車メーカー・インターネットテクノロジー企業は、新エネルギー、IoV、自動運転ソリューション、チップ、5G、高精度測位・地図の統合などの分野に取り組んでいます。特に、新規インフラ建設を背景に、Baidu、BYD、Tencent、Huawei、GENVICTをはじめとする企業は、コネクテッドインテリジェンスの研究開発結果の産業化プロセスをさらに加速化しています。

近年、各国でICV産業への政策支援を強化しており、中国も例外ではありません。中国ICVの発展は既に国家戦略レベルとなり、その発展の位置付けは、IoVの重要な構成部分からインテリジェント製造やコネクテッドインテリジェンスなどのインテリジェント統合産業に移行しています。トップレベルデザインにおいて、「IoV（ICV）産業発展行動計画（2018年12月）」、「デジタル交通発展計画要綱（2019年9月）」、「交通強国建設要綱（2019年9月）」などの指導的文書が次々と公布されました。

18.「中国ICV産業が満を持してチャンスを窺う」、経済日報、2016年3月22日。



自動車



国家発展改革委員会、工業情報化部などの11部署は2020年2月24日付けで「インテリジェント・ビーグル革新・発展戦略」を共同で立案・配布し、5GとIoVの共同建設を推進し、優位地域における国家IoVパイロット地域の建設を支援しています。戦略的展望では、2025年までに中国での標準的なインテリジェント・ビーグルの技術革新、産業生態、インフラ、法規定・基準、製品監督管理およびサイバーセキュリティ体制を基本的に築き上げると提示しています。2020年11月に北京で開催された世界インテリジェント・コネクテッド・ビーグル会議（WICV）では、「ICV技術ロードマップ2.0」が発表され、今後15年間の自動運転という重要な実行シナリオにおける技術発展ルートの方向性を定めています。2025年までに、中国のPA（一部自動運転）およびCA（条件付自動運転）レベルのICV販売台数は同年度の自動車総販売台数の50%以上に達し、C-V2X（セルラー通信方式に基づくモビリティIoV）端末の新車搭載率が50%に達し、高度自動運転車は特定のシーンや限られた地域においてビジネス応用を実現し、運用範囲を徐々に拡大していくでしょう。2035年には、様々なコネクテッド高度自動運転車は中国で幅広く普及すると見込まれます¹⁹。

自動車のアフターマーケットの見通しは好展望、 購入管理から使用管理への移行

近年、経済発展および住民の可処分所得の増加に伴い、中国における自動車保有量は既に一定の規模に達し、年々増加しています。公安部の関連データによると²⁰、2020年上半期の中国の機動車両（自動車や二輪車などエンジン付車両）保有台数は3億6,000万台であり、このうち自動車保有台数は2億7,000万台です。今後、中国の自動車保有台数の安定的な成長や自動車の車齢の増加に伴い、消費者の保守・修理に対する需要が高まり、アフターマーケット（aftermarket）の規模はさらに拡大すると見込まれます²¹。ニールセン・グローバル・メディアが発表した「2019年の中国自動車アフターマーケット産業に関する調査報告書」によると、中国の自動車アフターマーケットの規模は2020年に1兆7,004億元に達すると予測されました。「提議」に記載された「自動車などの消費財の購入管理から使用管理への移行を促進すること」は、中国自動車市場が増加量から保有量へ、新車市場から自動車使用市場へ移行することを示しています。

購入管理から使用管理への転換は、将来の自動車関連政策の重点がより使用志向に傾き、自動車消費のためにより多くの政策的余地を残すことを示しています。関連部署が直近2年間で公布した政策においても乗用車消費の障壁を取り除き、購入制限から使用指導への移行を提示し、即ち、使用管理を強化することで居住者の自動車消費を合理的に導きます。自動車のアフターマーケットは産業チェーンが長く、全体が一つのサービス市場です。自動車の使用管理という政策の方向性を踏まえて、次の2つの細分化した分野の発展の見通しが良好であると考えられます。

19. 「自動車のコネクテッドインテリジェンスは将来の競争の重点となる」、経済日報、2020年11月19日、

http://www.xinhuanet.com/fortune/2020-11/19/c_1126757110.htm

20. 「2020年上半期の中国モータービーグル保有台数が3億6000万台に達した」、中国政府網、2020年7月18日、

http://www.gov.cn/xinwen/2020-07/18/content_5528056.htm

21. 自動車のアフターマーケットとは、広義的には自動車販売後の自動車使用に係るすべての製品とサービスをいいます。



モビリティサービスは自動車使用管理の注力ポイントの1つです。モビリティサービスは、車両の使用権に基づくビジネスモデルの革新であり、ライドヘイリング、カーシェアリング（貸出時間に基づく料金計算方式）、自動車のサブスクリプション、自転車シェアリングなどの異なった種類の新興業態が含まれます。複雑かつ変わりやすい経済・社会環境において、モバイルインターネットモビリティプラットフォーム、新興技術プラットフォームおよび自動車メーカーは、自動車産業の製品アウトプットからサービスアウトプットへの構造転換・発展を共に推進し、MaaS（Mobility as a Service）の時代は既に到来しています。自動車産業チェーンの価値配分の変化は、産業価値の再配分、自動車アフターサービスやモビリティサービスなどのサービスへの価値の偏重をもたらし、シェアードプラットフォームが価値再配分の中心となります。

自動車ファイナンスが、自動車使用管理と緊密に統合しています。自動車ファイナンスとは、狭義的には自動車の販売段階における自動車購入側と販売側に提供するファイナンスサービスをいい、自動車金融機関が自動車購入側に提供する消費に係る融資、分割払い、ファイナンスリースなどのファイナンスサービスなどが挙げられます。自動車ファイナンスとは、広義的には自動車産業と金融産業との連携であり、自動車ライフサイクルの研究開発、設計、生産、販売、アフターサービス、流通などの各段階に関連しています。自動車消費者全体、特に若い世代が自動車の所有権に対する執着が薄まるに伴い、将来に使用権に基づくモデル革新は更に多様化すると予測されます。ピュアEVが現在実行している車電分離²²（バッテリー交換型）は、自動車ファイナンスを応用した自動車使用管理モデルの1つです。

22.「車電分離」とは、電気自動車（EV）の車体とバッテリーの所有権を分離することで、EVを購入する際に駆動用バッテリーを必ずしも購入する必要がないことをいいます。



07

医療・ライフサイエンス

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、医療・ライフサイエンス業界はあらゆる分野から注目を集めています。感染症に対する早期警戒と予防・治療、ワクチンの研究開発、医療機器、インターネット医療などへの関心が新たなレベルに引き上げられています。「提議」では、医療保険の統括的な計画と支払、分級診療、社会資本による医療機関の設立、遠隔医療、中国医学、慢性疾患管理など、医療・ライフサイエンス業界に関する内容が非常に充実しています。医療・ライフサイエンス業界の見通しは明るいと考えます。

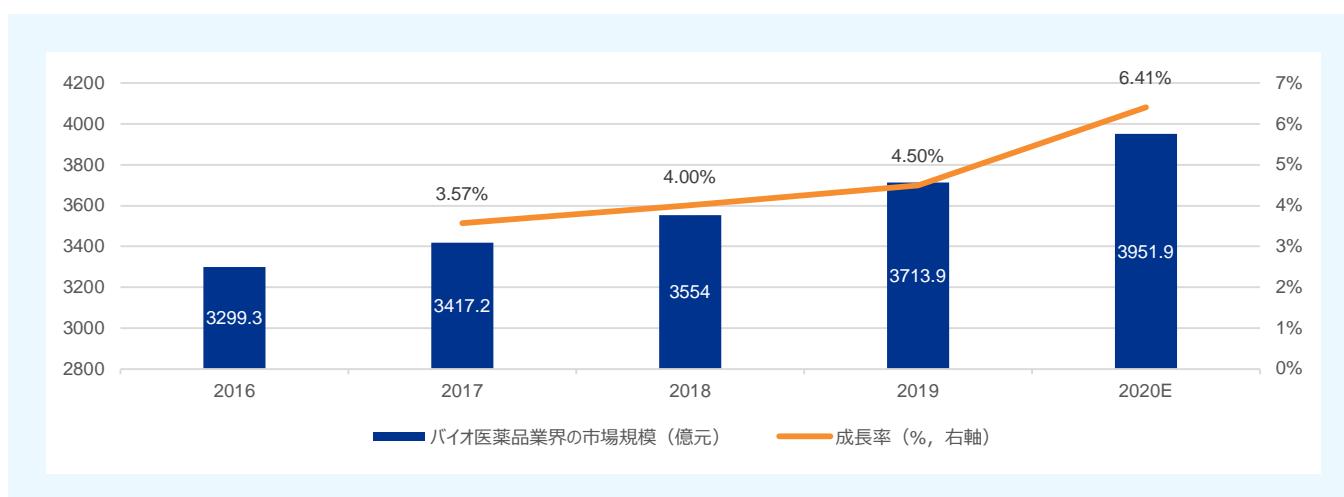


バイオ医薬品市場の急速な発展

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ワクチンと中和抗体などのバイオ医薬品研究開発の重要性がさらに認識され、各国はバイオ医薬品業界への注目度を高め、関連バイオ医薬品産業の発展を支援する一連の政策を打ち出しており、バイオ医薬品が世界の医薬品業界において、より重要な役割を果たすこととなるでしょう。

バイオ医薬品は、世界の医薬品市場においてもっとも勢いがあり、もっとも有望な分野の一つです。近年、世界のバイオ医薬品市場規模は急速かつ安定した成長を維持しており、このうち、米国のバイオ医薬品産業は世界市場をリードし、米国が開発した製品およびその売上高は世界の70%以上を占めています。西欧や日本などの先進国もバイオ医薬品製品の研究開発の主要国です。中国のバイオ医薬品業界は、海外に比べて後発ですが、急成長を遂げています。技術進歩、産業構造調整および一人当たりの所得向上などの要因に牽引され、2016年に中国のバイオ医薬品市場規模は3,000億元を上回り、2019年には3,713.9億元まで成長し、2020年末に中国のバイオ医薬品市場規模は4,000億元近くに達する見込みです。

図 17 中国のバイオ医薬品市場規模および成長率の推移



データソース：智研諮詢、KPMGの分析

現段階では、中国の医薬品の主な生産方法は、海外の先発医薬品をベースにしたジェネリック医薬品や改良型医薬品の開発であり、中国の医薬品市場における先発医薬品の市場シェアはわずか3%にとどまっています。中国のバイオ医薬品産業の国際競争力は依然として不足し、不十分な基礎研究、先発医薬品開発のイノベーション能力の欠如、製品競争力の不足、小さい産業規模などに反映されています。バイオ医薬品業界はイノベーションコストが高く、投資リスクが高く、研究開発サイクルが長いなどの特徴を備えているため、産業集積により、バイオ医薬品企業は資金、人材、研究開発などの資源に対するサポートを迅速に取得することができます。現在、中国のバイオ医薬品業界のコア地域産業クラスターは初步的に形成され、中国政府が相次いで打ち出した国産先発医薬品の開発支援策および製薬企業の医薬品研究開発への投資拡大に伴い、多くのローカルイノベーション型バイオ医薬品企業が誕生しています。また、従来のジェネリック医薬品企業も積極的に戦略的転換を図り、先発医薬品とジェネリック医薬品研究開発の融合の道に乗り出しており、中国のバイオ医薬品業界のイノベーション発展をさらに加速させるでしょう。



医療・ライフ サイエンス

革新的な医療機器企業の更なる成長

中国の医療機器業界は比較的スタートが遅く、国際的な大手医療機器企業と比較すると一定の格差があり、とりわけハイエンド医療機器設備において劣勢に立たされています。「提議」では、ハイエンド医療設備の開発に重点を置くと述べており、ハイエンド医療設備の発展が重要視され、中国のイノベーション型医療機器業界は発展の黄金期を迎えるでしょう。

ハイエンド医療設備には、技術水準が高い、リスクレベルが高い、分類レベルが高いという3つの特徴があります。このうち、技術水準は主に精密加工、微調整、新材料などの技術に関わっています。リスクレベルは研究開発担当者が各種基準の安全規制をしっかりと把握し、研究開発プロセスにおける精確性を求めています。分類レベルとは、登録の所要期間が長く、投資額も膨大であるハイエンド医療設備の分類をいいます。

現在、中国のハイエンド医療産業と臨床ニーズの共同研究開発モデルは成熟しておらず、自主開発した機器製品が少なく、輸入した機器製品を模倣するにも技術的なギャップがあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、中国の医療設備はコア技術の欠如により、いくつかの弱点が明らかになり、その解消が急務となっています。中国は、さらに国産ハイエンド医療設備の技術研究開発を後押しするための支援策を打ち出し、関連医療設備の自主管理性を向上させると考えられます。中国の医療機器企業は発展のチャンスを迎え、国産のミドル・ハイエンド設備が新たな成長分野となります。中国医学装備協会のデータによると、現在、超音波、CTの国産率は30%未満、MRIの国産率は15%未満であり、DSAや消化器内視鏡の国産率はわずか10%にとどまっています。新型コロナウイルス感染症によって明らかになった公共衛生サービスにおける弱点について、アフターコロナ時代では病院建設への投資が拡大され、病院建設や医療サービス機関の品質向上を含め、医療設備に対するニーズが高まる見込みで、医療分野は「新基建（新たなインフラ建設）」における重要な部分となります。

中医薬業界の長期的な改善発展

中国医学事業の発展は、「第14次五年計画」に関する提議において重要な内容とされ、「提議」では中国医学と西洋医学をともに重んじ、中国医学の発展を大いに促進させるよう提示しています。中国医学は中国の衛生健康事業の強みと特色です。長年にわたり、国民に日常的な医療サービスを提供しており、とりわけ養生保健の観点から見ると、より多くの人が伝統的な中国医学の理論と方法を受け入れやすい傾向にあります。新型コロナウイルス感染症患者に対する治療において、国民は中国医学による治療を切望しています。臨床調査によると、重症患者の80%が中国医学による治療を希望し、軽症患者の90%が中国医学の介入を希望し、隔離期間中の患者も中国医学の早期介入を希望しています²⁴。連花清瘟カプセルおよび連花清瘟顆粒は、医学的観察期間中、新型コロナ肺炎治療用中医薬として推奨されています。また、同仁堂製の安宮牛黃丸、蘇合香丸、紫雪散など数種類の中医薬も患者に処方を推奨されています²⁵。中国医学は、予防、治療および回復を含む新型コロナウイルス感染症対処の全プロセスにおいてその効果を発揮しています。

アフターコロナ時代では、人々の健康管理意識が高まるにつれて、中医薬に対する信頼度と需要はより大きく成長し、中医薬の生薬加工業界は新たな発展のチャンスを迎えるでしょう。中国中医薬高品質発展シンポジウムの予測データによると、2018年から2023年まで、中国中医薬の生薬加工の市場規模は年間平均15%の市場成長率を維持し、2023年には中国の中医薬生薬加工の市場規模は5,000億元を上回ると予測されています。近年、国・地方では中医薬分野に関連する政策を次々と打ち出し、中医薬分野の発展を促進しています。例えば、2019年10月に発行された「中医薬伝承と革新的な発展の促進に関する意見」では、中医薬サービス体制を整備し、中医薬の人材育成を強化し、中医薬の伝承と開放的かつ革新的な発展を促進するなどを提示しています。「『健康中国2030』計画綱要」でも、中医薬の伝承と革新事業を展開することを取り上げています。さらに、中医薬は国家医療センターおよび国家地域医療センターの建設計画にも組み込まれます。このため、「第14次五年計画」期間は、中国の中医薬事業が急成長や高速成長を遂げる黄金期となります。

23.「時代週報：産業ビッグデータが医療機器業界の発展を制限する問題となる」、新智源医療、2020年4月5日。https://www.sohu.com/a/385683496_100000405

24.「中医薬業界が発展の新たなチャンスを迎える」、網易、2020年4月8日。<http://qingdao.news.163.com/20/0408/17/F9N5PADO04379D5L.html>

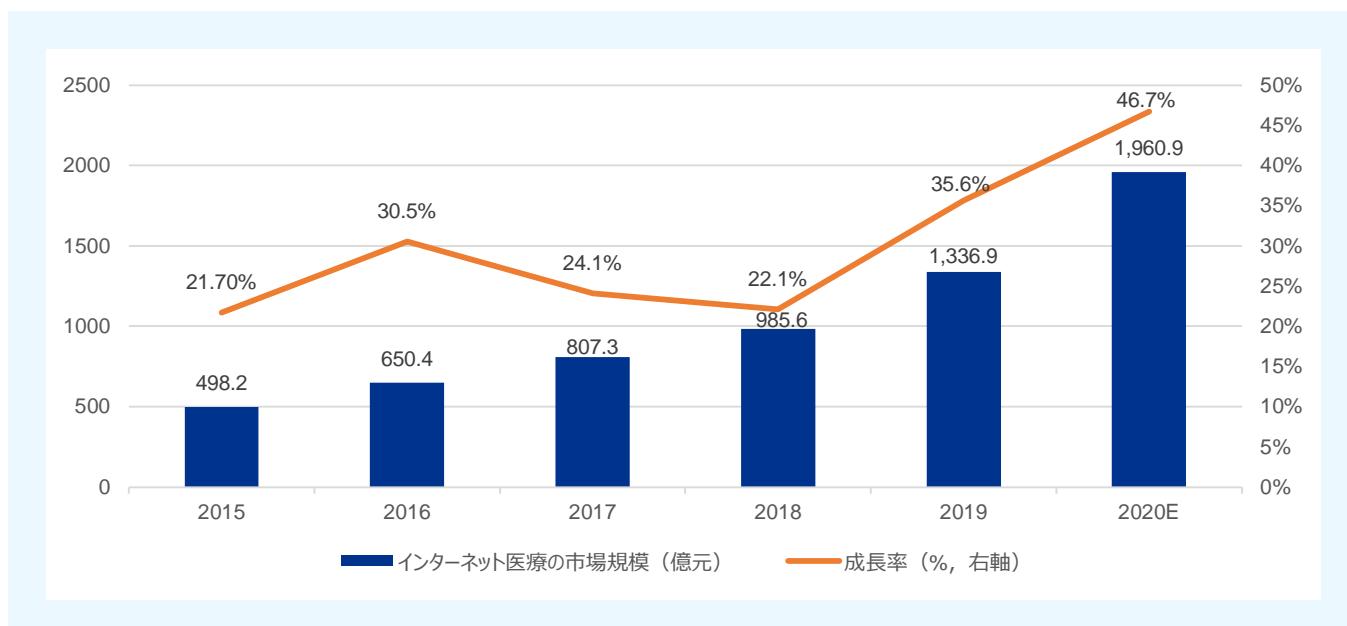
25「連花清瘟が北京市新型コロナ肺炎に対する中国医学の予防・治療案に入選」、中国新聞網、2020年6月17日。

<https://www.cn-healthcare.com/article/20200617/content-538167.html>

デジタル医療産業に多くの発展機会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、非接触型医療サービスに対する国民の需要が大幅に増加しており、「提議」では遠隔医療を推進するよう提示しているため、デジタル技術が牽引するオンライン診療、遠隔立ち合い診察、電子処方、慢性疾患管理などのインターネット医療サービスは大きな発展チャンスを迎えるでしょう。易観のデータによると、中国のインターネット医療の市場規模は、2015年の498.2億元から、2019年の1,336.9億元までに成長しました。2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、インターネット医療の市場規模は前年同期比で46.7%増の約2,000億元に達すると予想され、2015年以降でもっとも高い成長率となる見込みです。

図 18 2015-2020年中国のインターネット医療の市場規模および成長率の推移



データソース：易観、KPMGの分析



医療・ライフ サイエンス

慢性疾患管理はデジタル医療技術の重要な応用分野です。「第14次五カ年計画」に関する提議では、慢性疾患管理サービスの質の向上を明確に提示しています。慢性疾患の管理は難易度が高く、コストコントロールが難しいです。糖尿病、高血圧、心血管疾患、腎臓疾患、肝臓疾患などの慢性疾患に共通している特徴として、経過期間が長く、治療と管理の難易度も高いことがあります。したがって、これらの疾患の治療にかかる総費用も高いです、多くの悪性合併症を引き起こすこともあります。一方、慢性疾患は経過期間が長いため、多くの慢性疾患患者は、医師への依存度が低くなり、効果的な予防とコントロールが実現できなくなる傾向があります。デジタル技術を病院の診療プロセスに組み込み、医療データを標準化・電子化することにより、慢性疾患に関する大量の構造化データを取得でき、ベテラン医師の経験を数値化することを通じて、医療サービスレベルの全体的な向上を実現することができます。デジタル技術を用いることにより、従来の受動的なモデルに取って代わり、「能動的な管理」を実現することができます。インターネットを通じて医師と患者をつなぎ、院内と院外の健康管理サービスをシームレスにつなぎ、より包括的・系統的・効率的な慢性疾患管理エコシステムを構築できます。例えば、武漢大学人民病院は「慢性疾患管理+アクティブヘルス」という概念を提唱し、ウェアラブルデバイスおよび人工知能の補助ツールを利用し、慢性疾患検査管理と組み合わせることで、受動的な受診方式を変更し、罹病前の予防、慢性疾患の的確な治療、重大疾患の早期治療、急性疾患の迅速な治療を実現しました。

感染症の早期警戒・予防・抑制体制の強化および分級 診療と社会資本による医療機関設立の効果的な活用

今回の新型コロナウイルス感染症への対応において、分級診療（段階に分けた診療）の展開が急務となることが判明しました。感染拡大期間中、方艶病院（仮設病院）がある程度の分級診療の役割を果たしました。軽症患者を方艶病院に収容し、重症患者を専門病院に集中して治療し、重体患者は集中治療室に入りECMOや気管挿管などの生命維持治療を受けます。このような診療モデルは、感染源を隔離し、感染経路を遮断し、交差感染を大幅に低減するのみならず、医療従事者の安全を守ることにもつながります。今後、医療保険による支払、疾病分類、上下連携、高品質な医療資源の下方展開、基層人材育成の強化、インターネット医療を利用した革新的な基層医療サービスモデルの構築などを通じて、分級診療の発展をさらに促進し、より多くの国民が分級診療によるメリットを享受できるように推進します。また、感染拡大期間中、外来患者に対する人数制限および感染リスクへの不安などにより、新型コロナウイルス感染症以外の疾患患者の多くは大病院に行くことができずに、近くの医療機関または基層医療機関での受診を選択したため、ある程度基層医療機関の発展を促進し、基層医療機関に対する患者の認知度を向上させました。

今回の新型コロナウイルス感染症対応において、社会資本により設立された医療機関が重要な補助的役割を果たしました。湖北省武漢市や全国各地において社会資本により設立された医療機関は社会的責任を負い、新型コロナウイルス感染症の予防・抑制に積極的に貢献しました。社会資本により設立された一部の医療機関は発熱外来を開設し、定点医療機関となり、全国各地から多くの社会資本により設立された医療機関が医療スタッフを湖北省に派遣し、新型コロナウイルス感染症の対応を支援しました。社会資本により設立された医療機関は、医療サービス体制における重要な構成部分であり、医療資源の偏り、高品質な医療サービスが普及されていない現状において、社会資本により設立された医療機関の発展を推奨することは、公共衛生サービス体制の構築と改善にとって重要な意味合いを持っています。

今回の新型コロナウイルス感染症対応において、公共衛生体制の柔軟性の欠如、機動性の低下、予防と治療の統合性の低さなど、公共衛生分野における弱点も明らかになりました。2020年2月14日に開催された第12回中央全面深化改革委員会議では、今回の新型コロナウイルス感染症対応によって明らかになった弱点と欠陥に対して、弱点を補強・克服し、欠陥を改善し、重大感染症の予防管理体制を改善し、国家公共衛生緊急管理体制を整備するよう提示しています。2020年5月に、複数の部・委員会は共同して「公共衛生予防管理治療能力建設方案」を公布し、兆元級の国債を利用し、バイオセーフティレベル2（P2）、バイオセーフティレベル3（P3）の実験室の建設、各級病院の発熱外来および伝染病病室の増設、人工呼吸器などの設備の備蓄を含む、県レベルから省・市・区レベルまでの各レベルの予防管理と治療能力の構築を強化するよう提示しています。





08 テクノロジー

今日の世界は、「百年に一度の大変革」という状況にあり、中国が直面する国内外の環境は大きく変化しています。「第14次五カ年計画」期間およびそれ以降の経済発展は、テクノロジーイノベーションの加速をより一層求めています。イノベーション主導型発展戦略を実施し、コスト優位からイノベーション優位への転換を加速させることで、中国の持続可能な発展のための強力な推進力を生み出し、経済成長の質と効率を向上させることができます。これを背景に、「提議」では「イノベーション主導型発展を貫き、発展の新たな優位性を全面的に形成する」ことを社会発展の最優先課題として掲げ、テクノロジーイノベーションは、五カ年計画において初めて単独の章として発表されました。

「提議」では、中国の現代化建設の全局におけるイノベーションの核心的な役割を確保し、テクノロジー的自立自強を中国の発展戦略上の支えとして、世界のテクノロジーの最先端、経済の主戦場、国の中重要なニーズ、国民の生活健康に向けて、科教興国戦略（科学技術と教育によって国を興す戦略）、人材強国戦略、イノベーション主導型発展戦略を徹底的に実施し、中国のイノベーション体制を整備し、テクノロジー強国の建設を加速することを提示しています。

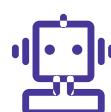


最先端テクノロジー分野に焦点

「提議」では、基礎研究の強化と独自のイノベーションへの注力を強調しています。5G、人工知能、量子情報、集積回路、ライフ・ヘルスケア、脳科学、生物育種、航空宇宙テクノロジー、深地層・深海などの先端分野は、より強力な政策支援を受けることができるでしょう。



第5世代の移動通信技術である5Gは、「新基建
（新型インフラの整備）における先端分野です。5G
は、より高速な伝送速度、超低遅延、低消費電力
および大規模な接続により、すべての人やモノがイン
ターネットにつながる（Internet of Everything、
IoE）時代を切り開き、各業界のデジタル化発展を
形成し、促進しています。インダストリアルインターネット、コネクテッドカー、企業のクラウド化、人工知能、遠
隔医療などは、5Gを産業の支えとして活用する必要
があります。世界的に5Gの構築を加速させる環境にお
いて、中国の5G建設のスピードは予定より早まるものと予想されます。5Gは何兆ドルもの投資を通して
著しい数の川下産業の経済価値を牽引し、かつビジネ
スモデルの進化または再構築をもたらします。



AI人工知能

2020年、新型コロナウイルス感染症との戦いにおいて、人工知能映像、インテリジェントサービスロボットなどのAI技術の医療現場における応用が加速しました。「第14次五カ年計画」期間中、中国の人工知能は技術面と応用面において世界のトップレベルに追いつき、新たに重要な経済成長分野となることが期待されます。人工知能技術は本格的に商業化の段階に入り、従来の業界と融合し、さまざまな業界のエコシステムを変更させます。もっとも早く実現されるシーンは、スマートカー、スマート医療、スマート工場、スマートホームおよびスマートロボットなどのスマート製造分野です。一方、連合学習やプライバシー・コンピューティングなどの技術的手段の普及も、アフターコロナ時代において人工知能の発展を加速させる重要な一環となります。





テクノロジー



量子情報

量子情報は量子物理学と情報技術を融合した総合的な分野であり、その発展には、物理学の最先端理論の突破のみならず、情報技術産業における強力な応用力が求められます。量子の物理的な安全性と効率性に基づき、量子情報技術は従来の情報の取得、転送、処理の限界を突破し、未来の人類生活の可能性をさらに広げます。現在、中国は主に量子コンピューティング、量子通信および量子計測などの分野に注力しています。

量子コンピューティングまたは量子コンピュータは、従来のコンピュータに比べて超高計算力、並列計算、可逆計算などの特徴を備え、科学研究および工学分野において大きな意義を持っています。米国は20世紀に量子理論と実験室研究のブレークスルーを達成し、商業化および工学的応用の段階に入っています。中国はスタートで出遅れたものの、ブレークスルーを実現しました。2020年12月4日に、中国科学技術大学の潘建偉氏らが、76光子の量子コンピュータのプロトタイプ「九章」の構築に成功しました。ガウスボソンサンプリングの解を求めるのに、現在世界最速のスーパーコンピュータでは6億年かかるのに対し、「九章」は200秒しかかかりません。このブレークスルーにより、中国は世界で2番目に「量子超越性」を達成した国となりました²⁶。

量子通信は、安全性の面において絶対に安全であることが数学的に厳密に証明された唯一の通信方法であり、国家安全、金融情報などの分野において大きな役割を果たすことができます。中国は量子通信分野では世界のトップレベルに達し、量子通信に基づく産業チェーンが初步的に構築されました。中国科学技術大学を中心とした大学産業グループは、基礎研究、設備の研究開発、建設・運用・維持およびセキュリティ応用などの分野において研究成果の商用化を積極的に推進しています。

量子計測は、光子や粒子などの計測ツールにより、計測対象物理量に対して超高精度の計測値を取得でき、測位・ナビゲーション、対象特定、時刻・周波数同期、重力磁場同定などの分野で応用できます。現在、量子計測は、時刻、サイズ、重力などの計測技術において比較的成熟しており、初步的に工業化を実現しています。今後、中国は引き続き量子計測分野に注力し、量子計測の小型化、チップ化を実現します。



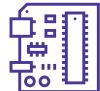
航空宇宙テクノロジー

航空宇宙テクノロジーとは、航空宇宙機、情報通信システム、航空宇宙材料、航空宇宙エネルギーなどの分野を含む航空宇宙およびその関連産業チェーンの総称です。これは、中国が国家安全を保障し、将来の発展の新たな方向性を模索する上で重要なテクノロジーです。現在、中国は航空分野において学術的研究開発、軍用化、民用化のチェーンを構築し、北斗衛星測位システムや炭素繊維複合材料など、大量の新興技術が軍用分野から日常生活に迅速に普及し始めています。宇宙飛行分野において、中国は米国に次ぐ宇宙飛行大国となっており、2019年のR&D費用が全体の3.81%を占め、その割合は全産業においてトップレベルとなっています。今後の発展の方向性としては、外惑星探査計画を積極的に実施し、人類の発展の可能性を模索するとともに、宇宙飛行の商業化を継続的に推進し、民間資本の参入制限を解除し、宇宙飛行技術の収益性を高めます。

26.「最速！中国の量子コンピュータが世界一の計算力を実現」、新華網、2020年12月04日。http://www.cas.cn/cm/202012/t20201204_4769396.shtml

27.「2019年中国集積回路産業運営状況の分析：売上高7562.3億元」、中商産業研究院、2020年3月27日。

<https://www.askci.com/news/chanye/20200327/0907171158517.shtml>



集積回路

集積回路は、応用分野別に標準的汎用集積回路と特定用途向け集積回路に分けられ、産業チェーンに応じてチップ設計、チップ製造、チップパッケージング・テスティングの3つの主要な工程およびアッセンブリー、ならびに原材料などの副次的な工程に分けられます。集積回路分野は技術的ハードルが高いため、コアメーカーは米国・日本・韓国などに集中しています。中国はスタートで出遅れ、2008年に国家科技重大特定項目が始動し、集積回路製品製造業に強力な原動力を注入しました。2019年、中国の集積回路産業は2桁の成長率を維持し、年間売上高は7,562.3億元に達しました²⁷。産業チェーンにおける工程別に見ると、チップ設計産業がもっとも急速に成長し、2004年の84.5億元から2019年の3,063.5億元まで、36.2倍に増加し、中国集積回路産業の成長を牽引しています。また、世界のチップ設計産業に占める割合も、2004年の3.56%から2019年の42.99%に上昇しました。

中国の集積回路産業は大きく成長したものの、コンピュータシステム、汎用電子システム、通信機器、記憶装置などのシステムで使用されるコアチップに関して、中国産チップの市場シェアは非常に低く、市場シェアが20%を上回るごく一部の国産チップを除き、基本的には0.5%を下回っています。中国は、ハイエンドチップの輸入に大きく依存しています。国際貿易保護主義の激化および新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界および中国の半導体産業に大きな課題をもたらしました。今後、中国はチップのコア技術への投資を拡大するとともに、技術分野における国際協力を強化し、「新基建」（新型インフラの整備）がもたらす機会をつかみ、中長期的な産業チェーンとサプライチェーンの安定を維持する必要があります。



深地層・深海

深地層・深海テクノロジーは、主に地球内部の利用可能な資源に焦点を当てています。地球の深層部への探査は、地学の重要な基礎理論問題を解決する上で重要な意味を持つのみならず、国家のエネルギー資源の安全確保や社会経済の成長空間の拡大においても重要な意味を持っています。中国は深地層探査の分野において、都市地下空間の開発利用体制、地質・地形研究体制および深地層生物圏研究体制を初步的に構築しました。深海探査に関して、中国が自主開発した蛟竜号深海有人潜水艇、潜竜深海無人潜水艇などの設備は世界トップレベルに達しており、今後の深海探査では、人工知能および自動化と組み合わせて、より低コスト化と高効率化の持続可能な発展を目指します。





テクノロジー



テクノロジーイノベーションの主体となる企業のポジションを強化

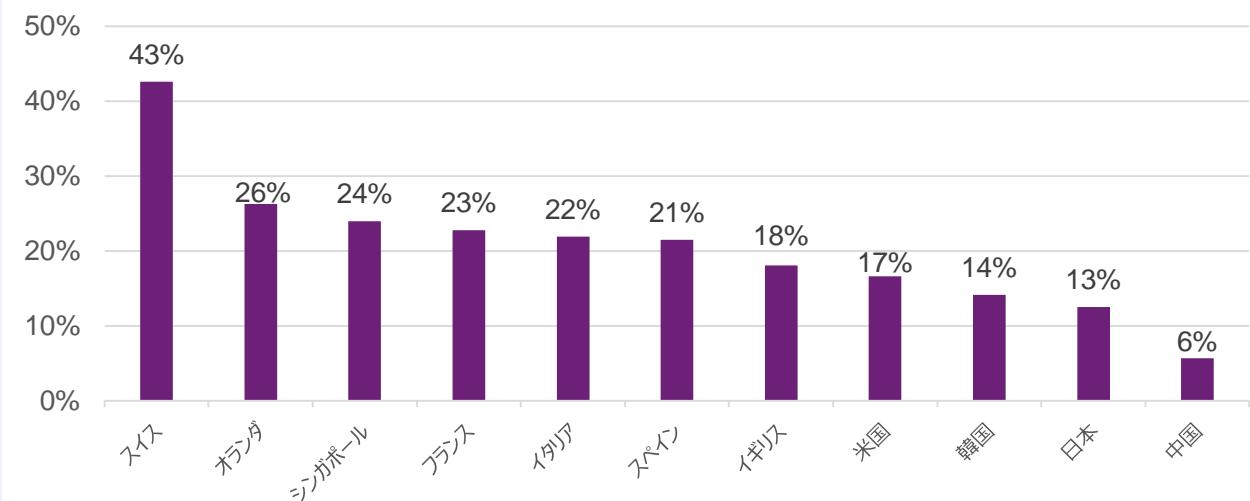
「第14次五年計画」は、イノベーションの主体となる企業のポジションを強化し、あらゆるイノベーション要素を企業に集結します。企業が先頭に立ってイノベーションコンソーシアムを結成し、国の重要なテクノロジープロジェクトの展開を支援します。テクノロジーイノベーションにおける企業家の重要な役割を発揮させ、企業の研究開発への投資拡大を推奨し、企業の基礎研究への投資に対して税制優遇を実施します。大手企業の主導・支柱としての役割を発揮させ、イノベーション型中小零細企業がイノベーションの重要な源になるよう支援し、共同技術プラットフォームの構築を強化し、産業チェーンの川上・川中・川下および大手・中小企業の包括的なイノベーションを促進します。

基礎研究の強化

中国は、工業体系が完備し、産業チェーンの基礎が整っており、インフラが成熟している上、大量の優秀な労働者を抱えているため、国際産業チェーンの分業において一定の強みを持っています。しかし、基礎研究開発への投資が不足しているため、中国は依然として世界産業チェーンの川中・川下に位置し、半導体原材料と部品、航空動力システム、先進NC工作機械などの川上製品の研究開発や主要な部品は輸入に大きく依存しています。現在、地政学リスクが高まっているため、これらの主要な部品の欠如は、中国の産業チェーンとサプライチェーンの安定性に影響し、工業生産、先端製造業および現代的サービス業の長期的な発展を阻害するおそれがあります。

2019年の中国の研究開発費総額は、2.2万億元で世界第2位に達し、GDPに占める割合は2.2%です。投資構造から見ると、実験発展費が研究開発総額に占める割合は80%を上回ったのに対して、基礎研究開発費は6%の1,335億元にとどまっており、米国・欧州・日本・韓国などの先進国と比べると依然大きな格差があります。新型コロナウイルス感染症によるグローバル産業チェーンの再構築に向けて、中国は基礎分野への研究開発投資を強化し、コア技術に取り組むために高品質な資源を集中的に投入すべきです。また、テクノロジーイノベーションの転化機能を向上させ、基礎産業チェーンを再構築し、川上の主要な部品の現地化研究開発・生産を実現し、中国のテクノロジーイノベーションおよびスマート製造における競争力を向上させ、産業チェーンの高品質、長期的かつ安定的な発展を促進する必要があります。

図 19 世界主要国の研究開発費総額に占める基礎研究費の割合、%



データソース：OECD、KPMGの分析

イノベーション体制の整備と人材の活用

「第14次五カ年計画」期間中、テクノロジーイノベーション体制をさらに改善し、テクノロジーの体系的な改革を推進し、国家テクノロジーガバナンス体制を改善し、国家テクノロジー計画体制および運用体制を最適化し、重点分野のプロジェクト、基地、人材、資金の包括的な配置を促進します。テクノロジープロジェクトの組織管理方法を改善し、「プロジェクトを立ち上げ、それに応じて優れた才能を持つ人材を採用する」などの制度を導入します。テクノロジー評価システムを完備し、テクノロジー奨励プロジェクトを整備します。科学研究機関の改革を加速し、科学研究の自主権を強化します。研究開発への投資を拡大し、政府投資をメインとした社会のあらゆる組織からの投資を受け入れる体制を整備し、基礎的な最先端研究への支援を強化します。イノベーションのための金融支援制度を充実させ、新技術の产业化・規模化応用を促進し、世界に向けた科学研究基金の設立を検討します。

人材はイノベーションの源であり、「第14次五カ年計画」では、人材育成体制の改革を深化し、国際競争力を兼ね備えた青年テクノロジー人材の予備軍を育成します。イノベーション力、品質、効果、貢献志向のあるテクノロジー人材評価システムを整備します。学風の育成を強化し、学問的誠実性を堅持します。院士制度の改革を深化します。イノベーションのインセンティブと保障制度を整備し、知識や技術などのイノベーション要素の価値を十分に反映した収益配分体制を構築し、科学研究者の研究成果にかかる権利・利益を分配する体制を改善します。イノベーション型、応用型、スキル型の人材育成を強化し、知識アップデートプロジェクトやスキルアップアクションを実施し、ハイレベルなエンジニアおよび熟練技術者的人材を育成します。ハイレベルな研究型大学の発展を支援し、基礎研究人材の育成を強化します。



09不動産

「提議」の中で、不動産業界に係る内容は非常に豊富な記載があります。「提議」では、住宅を投機対象ではなく住むためのものと位置づけ、都市ごとの施策によって不動産市場の安定かつ健全な発展を促進する従来の方針（「房住不炒、因城施策」）を踏襲し、その上で、「金融・不動産・実体経済の均衡ある発展の推進」、「住宅消費の健全な発展の促進」、「不動産管理などのサービス業の発展の加速化」などの新たな指導的政策を提示し、「国土利用の最適化、地域の協調的発展および新型都市化の推進」などについても詳しく説明しています。



不動産業界の金融リスクの防止・監視強化、実体経済との均衡ある発展を遂げる

不動産業界はやや特殊で、強い金融的性質を有しています。不動産業界は長年にわたって国民経済をサポートする基幹産業であり、中国の消費と投資を牽引する重要な役割を果たし、経済成長、地方財政収益および金融市場の安定など多くの機能を果たしてきました。しかし、過去の10数年間において、不動産価格は高騰し続け、消費や投資を減少させる現象をもたらし、実体経済コストを向上させ、所得格差を広げました。また、不動産に関するレバレッジもシステムリスクを引き起こす可能性があり、マクロ経済に多大なマイナス影響を及ぼします。

このため、「提議」では、不動産業界に対する国民経済の依存を解消し、不動産業界が実体経済と歩調を合わせるために金融・不動産・実体経済の均衡ある発展の推進を明確に提示しています。均衡ある発展の強調は、従来の構造的不均衡問題を解決するためであり、その目標はあくまで発展にあり、決して発展を完全的に抑制するものではなく、今後の発展にシナリオを定めることとなります。将来の不動産業界は、その商品的性質や消費を促進する性質をより強めて、金融的性質を弱めていくでしょう。今後の不動産業界の発展余地は、新型都市化の促進、農村部集団土地使用権の流通の加速化、都市・農村部の多様化した住宅の相互運用の加速化などを実現できるか否かに左右されます。

不動産が消費者属性を取り戻し、将来の競争要点は品質

不動産は、消費と投資という2つの性質を兼ね備えています。消費的性質には、硬直的な住宅需要（価格の影響を受けにくい需要）と改善型の住宅需要があり、需要は人口の増加と都市化の進行に伴い増加します。また、投資的性質とは、不動産の金融的性質とも言え、通常、想定される資産の値上げおよび将来の賃貸収益などによるもので、周期性が比較的強いものです。「提議」では、不動産消費の健全な発展の促進を強調しており、住宅投資については言及していないため、不動産が今後その消費的性質を取り戻し、投資的性質を弱めることを示しています。

不動産品質の優劣は、住宅消費の健全な発展を促進するための基盤です。これまでの購入者は主に不動産の所在区間の価値、学区および関連施設などに焦点を当てていましたが、今後の購入者は主に改善型の購入者であるため、不動産の品質により注目するようになります。また、将来の不動産会社も粗放型の「強引な占有」から在庫量時代の精緻化運用へと転換し、不動産投資の方向性も購入者の需要に応じて変動していきます。優れた学校の学区内に建てられている住宅は、依然として希少なリソースであるものの、ハイエンド住宅も今後の発展の重要な方向性です。



不動産



保障性住宅と賃貸住宅の供給増加

制度上の欠陥、土地に対する財政的依存などの歴史的理由により、中国の住宅供給市場は、長期にわたり分譲住宅と保障性住宅の供給の不均衡、住宅販売と住宅賃貸の発展の不均衡という問題に直面しています。2016年以降、中国政府は規制構想において徐々に保障性住宅、賃貸住宅に重きを置き、多くのチャネルを通じて賃貸住宅の供給を増やしたり、集団土地における賃貸住宅の建設を試行したりしています。

「提議」では、保障性住宅の供給を効果的に増加させ、土地譲渡収益の配分制度を改善し、計画に基づいて集団建設用地を利用した賃貸住宅の建設を模索・支援し、長期賃貸政策を完備し、保障型賃貸住宅の供給を拡大することを提示しています。

このうち、土地の譲渡収益の配分制度の改善を通して、集団土地の参入の不平等、土地資源配置の不合理性、付加価値収益配布の不公正などの問題は効果的に解決されるでしょう。計画に基づいて集団建設用地を利用した賃貸住宅の建設の支援を探ることで、土地原価が高すぎることや、賃貸住宅事業者が利益を上げにくくなど賃貸住宅市場が抱える問題を真剣に受け止め、集団土地を利用した賃貸住宅建設の試行業務の推進を加速できます。2017年以降、国務院は前後して18都市の集団土地を利用した賃貸住宅の建設に係る試行プロジェクトを承認し、2020年から施行される土地管理制度も集団土地を利用した賃貸住宅の建設のための制度上の制限を撤廃し、「更に完備された要素の市場化配置体制の構築に係る国務院の意見」などの関連文書の施行も加わり、「第14次五カ年計画」期間において、集団土地の市場参入が加速化され、賃貸住宅の増加により多くのサポートを提供できます。

また、長期賃貸住宅政策の改善は「提議」における新たな構想であり、専門的な長期賃貸企業が発展の好機を迎えることを示しています。中国住宅都市農村建設部のデータによると、現在、1級都市・2級都市における賃貸構成比は既に50%以上に達したもの、一定規模の住宅賃貸企業の市場シェアは僅か2%²⁸であり、知名ブランドの賃貸企業の市場シェアは更に低く、住宅賃貸市場には大きな発展余地があります。しかし、長期賃貸アパート市場は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、倒産や経営破綻が多発し、マイナスの社会的影響につながっています。「提議」で長期賃貸住宅政策の改善を強調することで、政府が既に長期賃貸住宅市場の問題を認識しており、将来的には「租購同権（賃貸住宅居住者とマイホーム所有者に就学などの面で同じ権利を与える政策）」問題の解決、賃貸用地の原価削減や賃貸住宅の品質改善に対する取り組みが増える見込みです。

高品質なプロパティマネジメントの標準化とブランド化

「提議」では、生活サービス業の高品質と多様化へのアップグレードを推進し、健康、高齢者介護、保育、文化、観光、スポーツ、家政、プロパティマネジメントなどのサービス業の発展を加速し、公共福祉および基礎サービス業の供給を強化し、サービス業の標準化とブランド化の構築を推進することを提示しています。

これまでの五カ年計画において、今回初めてプロパティマネジメントに言及されたことは、その重要性を反映しています。プロパティマネジメントサービスの質に対する国民の関心が高まるにつれて、集客のための重要な要素としてプロパティマネジメント分野に焦点を当てるデベロッパーが増えています。また、国民の住生活の質に対する要求が急速に高まるなか、優秀なプロパティマネジメント会社は新たな消費ニーズをけん引し、内需拡大、消費促進の重要な原動力の一つとなるでしょう。近年、数社の不動産会社がプロパティマネジメント事業に従事する子会社を分割して上場させたことから、優れたプロパティマネジメントサービスに対する市場の認可を垣間見ることができます。今後5年間において、中国政府はプロパティマネジメント分野に対していくつかの支援政策を打ち出す見込みであり、プロパティマネジメント分野に携わる企業は新たな機会に恵まれるでしょう。

28.「兆元規模市場の不動産賃貸業界の見通し 2020年度不動産賃貸業界白書」、群衆新聞網、2020年2月3日、https://www.sxdaily.com.cn/2020-02/03/content_8423111.html

新型都市化による新たな機会の創出

新型都市化とは、都市と農村の統合、都市と農村の一体化、産業間の共同発展、節約・集約、快適な生活環境、調和の取れた発展を基本的な特徴とした都市化であり、大中小の都市、小城鎮および新型農村コミュニティが協調して、互いに発展を促進させる都市化です。言い換えれば、新型都市化は人口の都市化だけでなく、人口・土地・産業などの総合的な発展を図る都市化であり、戸籍制度の障壁を打ち破り、土地の流通性を高め、都市の集積効果を高める都市化です。要素市場改革の深化に伴い、中国の労働力、土地、資本の流通性とマッチング度合いが徐々に高まり、不動産市場に新たな機会をもたらします。

「提議」では、農民工（農村から都市へ出稼ぎ労働に従事する農民）の都市化を加速化させることを提示しています。2014年以来、農民工の都市戸籍への移転の促進は、常に都市化と戸籍制度改革の重要な課題となっています。2020年4月、国家発展改革委員会は、「2020年新型都市化建設と都市・農村融合発展の重点課題」を発表し、戸籍制度改革の深化、特定の大都市以外の都市で戸籍取得制限に対する緩和、常住人口規模に応じた公共資源の配分の促進などを提案しました。これは、都市と農村の二元化体制を徐々に解消し、都市と農村の一体化発展を促すための重要な施策です。また、「提議」では、都市の集積効果を強化し、戸籍都市化の目標を達成し、大都市戸籍の取得障壁を打ち破ることを明確に要求しています。加えて「提議」では、行政区画を最適化し、中心都市と都市群の主導的な役割を発揮し、近代的な大都市圏を構築することを提示しています。

都市化が新たな段階に突入した後、都市再生が重要な突破口になります。2016年から2019年にかけて、中国政府は都市再生に関する政策を次々と打ち出しており、地域の実況に応じた都市再生の促進、支援施設の建設の強化、土地ストックの供給の最適化、都市と農村の生活環境の改善などを指摘し、都市再生に対する重視度がさらに高まっています。「提議」では、都市における老朽化した住宅団地の改修とコミュニティ建設の強化を改めて強調しています。統計データによると、現在、全国で老朽化した住宅団地は16万カ所近くあり、4,200万世帯の居住者に影響を及ぼし、建築面積は約40億平方メートルであり、総合的な改修投資規模は4兆元に達します²⁹。従って、老朽化した住宅団地の改修は不動産投資の焦点となるでしょう。



29.「全国16万カ所の老朽化した住宅団地がリフォーム・リノベーション予定」、搜狐、2019年7月27日 https://www.sohu.com/a/329797558_99960583



10 エネルギー

世界のエネルギー構造および経済構造の徹底的な見直しに伴い、エネルギーの高効率な利用、クリーン化、多様化への方向転換が加速し、クリーンなエネルギーの利用は世界経済および自然環境に重要な影響を与えています。現在、世界主要国はエネルギーの低炭素化・脱炭素化に向けた取組みを一層加速化しています。近年、中国は政府から強力な支援を得て、再生可能なエネルギー分野で大きな成果を上げ、世界から大きな注目を集め、世界エネルギー市場で益々重要な地位を獲得し、世界再生可能エネルギーの急速な発展をけん引しています。風力エネルギー、太陽エネルギーなどをはじめとした再生可能エネルギー分野で、中国は生産量と市場規模の面において数年連続で世界首位をキープしており、この急成長が中国の再生可能エネルギー業界における顕著な特徴となっています。

「第14次五カ年計画」では、新エネルギーの発展を非常に重視しています。「提議」における新エネルギー計画要点では、新エネルギーや新エネルギー自動車などの戦略的な新興産業の発展の促進、グリーン・低炭素化の加速、エネルギーのクリーン化・低炭素化・安全・有効利用の推進、条件が整った地域から先行して炭素排出量のピークを迎えるための支援、「炭素排出量のピークを2030年より前とする行動プラン」の策定などに言及しました。

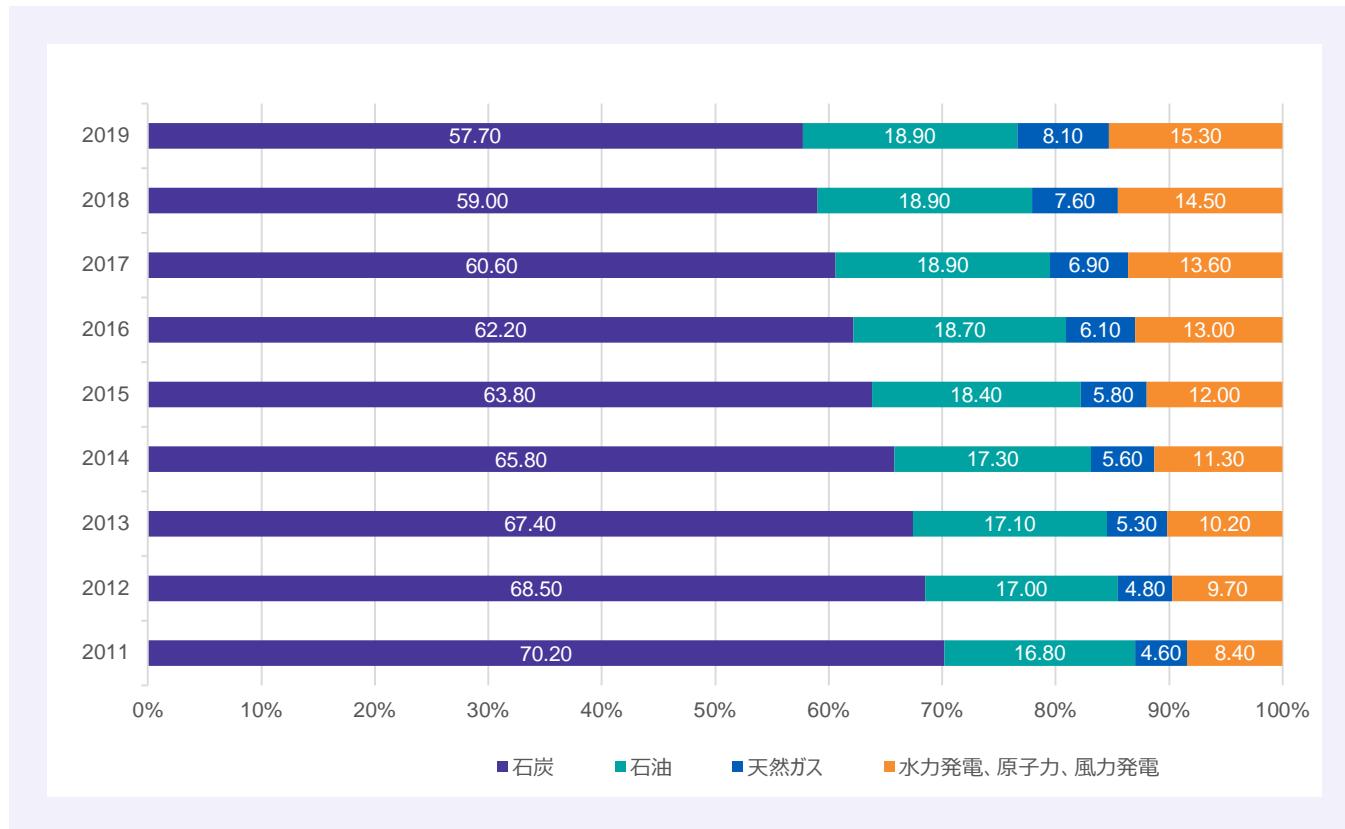


エネルギー消費量増分の大半は再生可能エネルギー

2019年、中国のエネルギー総消費量は48億7,000万石炭換算トンであり、前年比3.2%増加しました。中国エネルギー消費の構成関連データによると、石炭消費の割合は低下傾向にあり、2018年に60%未満にまで下落し、2019年に更に57.7%まで落ち込みました。しかし、短期的には石炭は依然として中国の主要エネルギー源です。また、天然ガス、水力発電、原子力発電、風力発電などのクリーンエネルギーの割合は、2011年の13%から2019年の23.4%と、ほぼ倍増しました。総じて、中国のエネルギー消費構成において、石炭が首位に位置し、石油と天然ガスの輸入依存度が高く、クリーンエネルギーの消費割合は上昇し続けています。

グローバルエネルギーインターネットワーク開発協力組織（GEIDCO）は、中国のエネルギー変革・転換を増加分代替、ストック代替と全面的な転換の「3つのステップ」に分けて達成できると示唆しました。過去10年間において、電力消費量増加分に占める世界再生可能なエネルギー発電量の割合は52%に達しました。しかし、「第13次五年計画」の最初の数年間では、中国は僅か38%（水力発電12%、新エネルギー26%）に留りました³⁰。「第14次五年計画」期間中、中国のエネルギーシステムにおける再生可能なエネルギーの重要性を高め、再生可能なエネルギーはエネルギー消費量増分の大半を占め、かつ徐々にストック代替段階に移行し、電力生産のグリーン化変革を加速させる必要があります。

図 20 2011年から2019年までの中国のエネルギー消費構成（単位：%）



データソース：Wind、KPMGの分析

30.「第14次五年計画期間中、再生可能エネルギーがエネルギー消費増分の大半を占める見通し」、人民網、2020年9月24日
<http://energy.people.com.cn/n1/2020/0924/c71661-31873019.html>



エネルギー



「第14次五カ年計画」期間中、中国政府は再生可能なエネルギーの発展をこれまで以上に重視し、大型の水力発電施設の整備を積極的に推進します。水力・風力・太陽光を連携・調和させた発展がエネルギー転換を促進する上で重要だからです。また、風力発電コストおよび卸電気料金が継続的に下落し、一部の手頃な風力発電施設の建設を順調に推進しています。さらに、太陽光発電の卸電気料金がもっとも低く、最大規模の再生可能なエネルギーとなり、「太陽光発電+」は重要な発展モデルとなります³¹。

スマートエネルギーの積極的な創出

中国のエネルギー転換およびインターネット技術の飛躍的な進歩に伴い、エネルギー業界におけるインターネット理念の浸透と融合は、徐々に従来のエネルギー生産、経営および消費形態を覆しています。スマートグリッドとエネルギー・グリッドは、インターネット理念と新エネルギー技術の促進により、新たに「インターネット+スマートエネルギー」(エネルギー・インターネット)という新形態を生み出しました。スマートエネルギーとは、即ち、モノのインターネット、クラウドコンピューティングおよび次世代情報技術を利用して、各種エネルギーを連携・調和させ、開発、採掘、輸送および使用のスマート化を実現するエネルギー・システムであり、インターネットとエネルギー生産、輸送、貯蔵、消費およびエネルギー市場と高度に統合したエネルギー産業の新しい形であり、主にインテリジェント設備、多様なエネルギー源の活用による相互補完、情報対称性、分散型需給、フラットシステムおよびオープン・トランザクションなどの特徴があります³²。

2016年2月24日に、中国国家開発改革委員会、国家能源局および工業情報化部は、共同して「『インターネット+』スマートエネルギーの発展推進に関する指導意見」を公表しました。「インターネット+」を用いて、スマート化を基に、グリーン・低炭素、安全かつ効率的な近代的なエネルギー・システムの構築に焦点を当てて、エネルギーと情報化の高度な融合を促進し、エネルギー・インターネットの新たな技術、モデル、業態の発展を推進することを提案しました。

2016年から2020年までは、スマートエネルギーの発展試行段階であり、種類・規模も異なるエネルギー・インターネットのモデル試行プロジェクトの展開により、経験を積み、重要なコア技術およびコア設備の開発に注力し、エネルギー・インターネット市場メカニズムおよび市場システムを基本的に形成し、エネルギー・インターネット仕様および基準をほぼ確立し、エネルギー・ファイナンス、第三者による総合的エネルギー・サービスなどのスマートエネルギー産業の新たな業態および市場主体を生み出しました。

今後、エネルギー・インターネットは、次の発展段階に入り、多様化、大規模化が進み、エネルギー・インターネット市場メカニズムと市場システムが徐々に完備され、エネルギー・インターネットの国際化レベルも継続的に向上し、オープン・シェアード型エネルギー・インターネットのエコシステムを構築し、エネルギー・総合効率が大きく改善され、再生可能なエネルギーの割合を大幅に引き上げ、化石燃料のクリーン・有効利用が大きく進展し、新しいエネルギーの生産、流通、消費のバリューチェーンを徐々に改善していく見通しです。

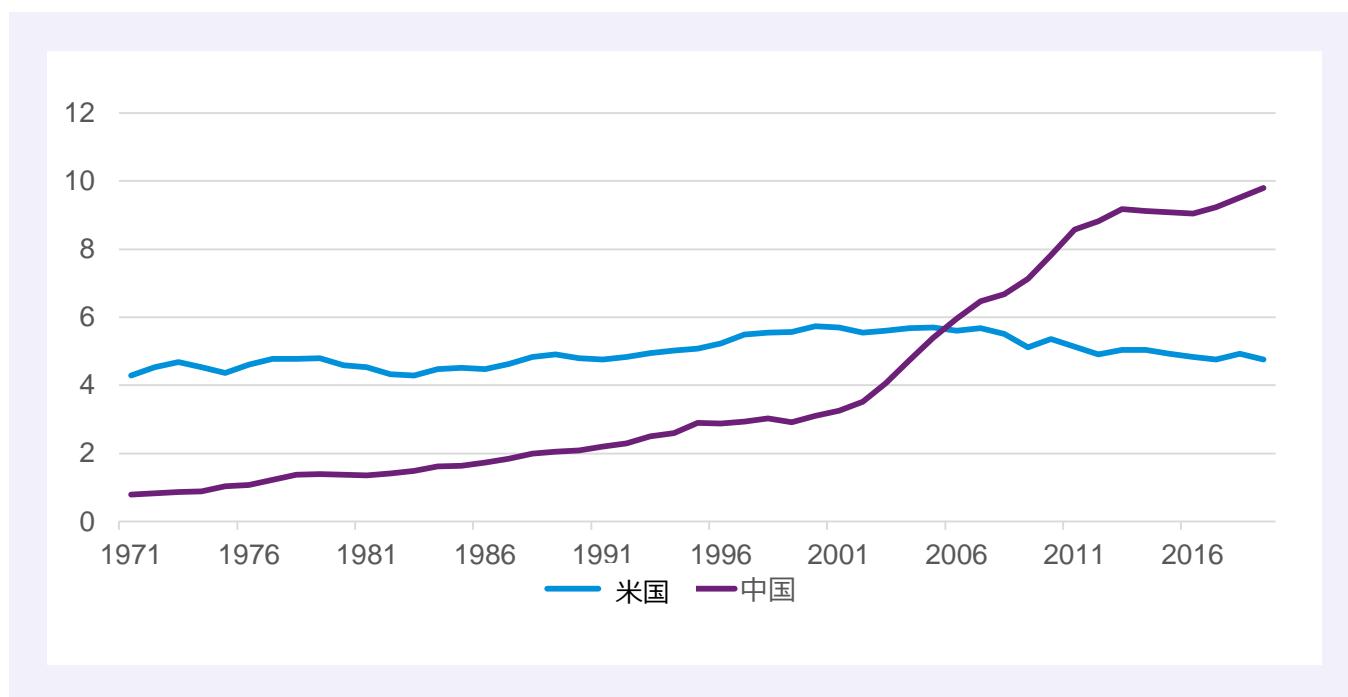
31. 参考文献：「中国の再生可能なエネルギー開発に関する報告書2019」China Renewable Energy Engineering Institute、2020年7月22日

32. 国家发展改革委員会などが公表した「『インターネット+』スマートエネルギーの発展に関する指導意見」(发改能源[2016]392号)におけるスマートエネルギーの定義より。

中国の炭素市場が事実上の実行段階へ

2006年、中国の二酸化炭素排出量は米国を上回り、世界最大の二酸化炭素排出国となりました。2019年の中国の二酸化炭素排出量は、98億トンに達しました。2030年までに炭素排出量のピークを迎える、2060年までにカーボンニュートラルを達成するためには、生産およびライフスタイルのグリーン化・低炭素化を加速し、エネルギー消費原単位、炭素排出原単位および化石エネルギーの消費量を削減し、クリーンなエネルギーの利用を拡大し、グリーンビルディング（環境配慮型建物）、環境配慮型交通などの省エネ消費を実施し、二酸化炭素の回収・利用・貯留などの負の排出技術を開発・高度化する必要があります。炭素取引市場は、市場メカニズムを通して温室効果ガスの排出量を抑制、削減し、グリーン化・低炭素化を促進するための制度的イノベーションであり、炭素排出量のピーク到来および2060年までに炭素中立を達成するための重要な手段です。「第14次五カ年計画」提議では、炭素取引市場をより精力的に開発し、適用していくことが明確に提案されています。今後、炭素取引市場は巨大な規模から、株式、債券、外国為替、コモディティなどと同様に重要な市場になると見込まれています。

図 21 米中の二酸化炭素排出量、10億トン



データソース：IEA、KPMGの分析



エネルギー



中国の炭素市場の発展は「地方のパイロットプログラム」から「全国的な展開」という道のりを辿ります。2011年以降、北京、上海、広東、湖北などの7つの省・市でパイロットプログラムが展開され、2019年時点で7つの炭素取引市場の割当量は合計12億9,600万トンとなり、オンライン割当取引量が2,187万トン、取引額が774億元、平均取引価格は30.7元/トンです。割当総量およびオンライン割当取引総量は2018年よりやや減少したものの、取引総額および平均取引価格は上昇しました³³。同制度は試行地域の炭素排出削減の促進において重要な役割を果たしました。現在、中国の炭素取引市場は事実上の実行段階に入っています。2020年11月20日、中国生態環境保護部は「2019年-2020年における全国的な炭素排出権割当取引総量の設定および配分に関する実施案（発電業界）」（意見募集稿）を公布しましたが、審査結果によると、2019年-2020年に中国炭素市場に組み入れた発電業界の重点排出事業体は合計2,267社となっています³⁴。

表3 2019年における7つの試行対象炭素市場の割当量の配分およびオンライン取引状況

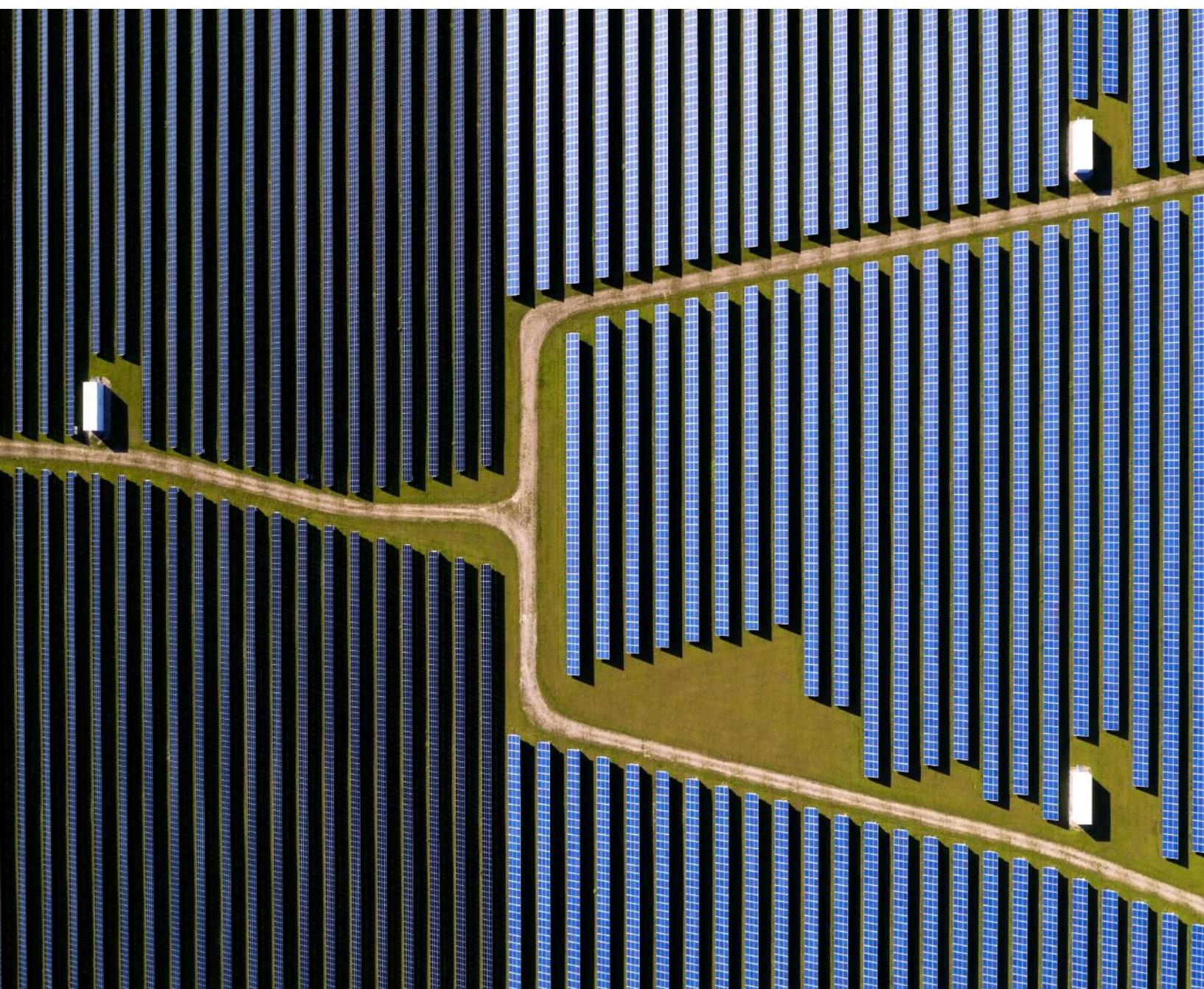
地域	割当量（億トン）	取引総量（万トン）	取引総額（万元）	平均取引価格（元/トン）
北京	0.45	301.37	25,563.38	77.08
天津	1.5	4.34	54.52	13.05
上海	2.5	268.33	11,233.82	39.66
湖北	2.4	302.56	12,517.74	32.84
広東	4.65	1,220.71	26,774.78	22.8
深セン	0.29	78.49	1,194.79	19.39
重慶	1.17	11.28	58.84	10.04

データソース：中国炭素排出権取引ネットワーク、KPMGの分析

33.「2020年の中国の全国炭素市場建設の進捗状況と将来への展望」、前瞻産業研究院、2020年4月26日。<http://www.elecfans.com/d/1210968.html>

34. 発電業界（他の業界の自家発電装置を含む）において2013年から2018年までいずれかの1年に排出量が二酸化炭素換算で26,000トンに相当する（エネルギー総消費量は10,000億石炭換算トンです）またはそれ以上の量に達する企業は、2019年から2020年までの中国炭素市場の割当量管理で重点排出単位のリストに記載され、管理されます。

「第14次五カ年計画」期間中、石油加工およびコークス業、化学原料および化学製品製造業、非金属鉱物製品業、鉄金属製鍊・圧延加工産業、非鉄金属製鍊・圧延加工産業、製紙・紙製品業界、民間航空産業などの業界で年総合エネルギー消費量が1万石炭換算トン以上に達する企業は、中国炭素市場割当量管理リストに組み込まれるでしょう。二酸化炭素の発生源は、化石燃料の燃焼による直接的な炭素排出だけでなく、電力や熱の利用による間接的な炭素排出も含まれるため、上述の措置により、電力消費セクターによる電力節約および発電所の効率化によるシナジー効果を期待できます。また、同時期において、中国の炭素市場は排出権デリバティブ取引および有償割当についても調査を行います。





お問合せ先



吳国強

Global China Practice統括パートナー

KPMG中国

✉ raymond.kk.ng@kpmg.com

📞 +86 (10) 8508 7067



林 偉

ストラテジック＆パフォーマンスアドバイザー統括パートナー

KPMG中国

✉ wei.lin@kpmg.com

📞 +86 (21) 2212 3508



康 勇

チーフエコノミスト

KPMG中国

✉ k.kang@kpmg.com

📞 +86 (10) 8508 7198

業界リサーチ担当：王薇、鄭亞男

デザイン担当：張祐娜



Global Japanese Practiceメンバー

北京



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Jenny Hui
許 秀儀
Partner 北京



Akihiko Kishi
岸 皓彦
Partner 北京



Lisa Li
李 輝
Partner 北京

瀋陽



Yixuan Min
閔 義鉉
Director 瀋陽

上海



Ichiro Takabe
高部 一郎
Partner 北京・上海



Zhewei Wang
王 哲蔚
Partner 上海



Hironori Hayashida
林田 弘徳
Partner 上海



Tadashi Morimoto
森本 雅
Partner 上海



Naoko Hirasawa
平澤 尚子
Partner 上海



Jie Xu
徐 潔
Partner 上海



Masakazu Mokuta
杢田 正和
Partner 上海



Yu Yoneta
米田 有
Director 上海



David Qian
錢 則徐
Director 上海



Sky Yang
楊 佳枚
Director 上海、杭州

GBA (広州、深圳、香港)



Shigeru Inanaga
稻永 繁
Partner 広州



Vivian Chen
陳 蕊
Partner 深圳



Chui Bayern
徐 建邦
Partner 香港



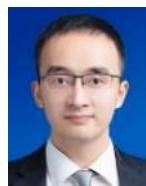
Masakatsu Tamashiro
玉城 正勝
Director 広州



Nancy Zheng
鄭 予輝
Director 広州



Nan Jiang
姜 楠
Director 広州



Ryan Li
李 良
Director 広州



Keigo Yoshida
吉田 圭吾
Director 香港

お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247) (日本語)



業種別統括パートナー

金融サービス業

張楚東

金融サービス業統括パートナー
KPMG中国
✉ tony.cheung@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2705

銀行

史劍

銀行サービス共同統括パートナー
KPMG中国
✉ sam.shi@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 7112

馬紹輝

銀行サービス共同統括パートナー
KPMG中国
✉ paul.mcsheaffrey@kpmg.com
📞 +852 2978 8236

アセットマネジメント

王国蓓

アセットマネジメント業界共同統括パートナー
KPMG中国
✉ abby.wang@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2428

廖潤邦

アセットマネジメント業界共同統括パートナー
KPMG中国
✉ bonn.liu@kpmg.com
📞 +852 2826 7241

保険

鮑勳德

保険サービス共同統括パートナー
KPMG中国
✉ erik.bleekrode@kpmg.com
📞 +852 2826 7218

李樂文

保険サービス共同統括パートナー
KPMG中国
✉ walkman.lee@kpmg.com
📞 +852 2140 2282

工業製造（自動車）

Norbert Meyring

工業製造業統括パートナー
KPMG中国
✉ norbert.meyring@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2707

小売および消費財

錢亦馨

消費財業界統括パートナー
KPMG中国
✉ jessie.qian@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2580

エネルギー・天然資源

吳国強

エネルギー・天然資源業界統括パートナー
KPMG中国
✉ raymond.kk.ng@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 7067

テクノロジー業界

吳劍林

テクノロジー業界統括パートナー
KPMG中国
✉ philip.ng@kpmg.com
📞 +86 (755) 2547 3308

メディア・娯楽業界

吳劍林

メディア・娯楽業界統括パートナー
KPMG中国
✉ philip.ng@kpmg.com
📞 +86 (755) 2547 3308

電気通信

陳儉德

電気通信業界統括パートナー
KPMG中国
✉ daniel.chan@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2168

政府・パブリックセクター

趙奇

政府・パブリックセクター統括パートナー
KPMG中国
✉ qi.zhao@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 7088

不動産

厲俊

不動産業界統括パートナー
KPMG中国
✉ jacy.li@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2366

インフラ

馮栢文

インフラ業界共同統括パートナー
KPMG中国
✉ vaughn.barber@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 7071

韦勒

インフラ業界共同統括パートナー
KPMG中国
✉ julian.vella@kpmg.com
📞 +852 2140 2309

運輸

王潔

運輸業界統括パートナー
KPMG中国
✉ tina.pj.wang@kpmg.com
📞 +86 (20) 8168 1840

医療・ヘルスケア

姚鳳娥

医療・ヘルスケア業界統括パートナー
KPMG中国
✉ jenny.yao@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 7074

ライフサイエンス

胡麗芬

ライフサイエンス業界統括パートナー
KPMG中国
✉ lifern.woo@kpmg.com
📞 +86 (21) 2212 2603

私募

黃曉悅

私募共同統括パートナー
KPMG中国
✉ priscilla.huang@kpmg.com
📞 +852 2140 2330

雷諾森

私募共同統括パートナー
KPMG中国
✉ ryan.reynoldson@kpmg.com
📞 +852 2140 2208

私営・家族企業

楊嘉燕

私営・家族企業統括パートナー
KPMG中国
✉ karmen.yeung@kpmg.com
📞 +852 2143 8818

キャピタルマーケット

廖潤邦

キャピタルマーケット共同統括パートナー
KPMG中国
✉ bonn.liu@kpmg.com
📞 +852 2826 7241

張京京

キャピタルマーケット共同統括パートナー
KPMG中国
✉ jeanne.zhang@kpmg.com
📞 +86 (10) 8508 5602



KPMG中国について

KPMGが中国大陆、香港およびマカオで運営するメンバーファーム並びにこれらの関連会社を「KPMG中国」と総称します。

KPMG中国は北京、長沙、成都、重慶、仏山、福州、広州、海口、杭州、合肥、济南、南京、寧波、青島、上海、瀋陽、深セン、蘇州、天津、武漢、アモイ、西安、鄭州、香港特別行政区とマカオ特別行政区の25都市に合計27事務所を設立し、約12,000名のプロフェッショナル（パートナーおよびスタッフ）を擁しています。KPMGは、緊密な連携体制により、効率的かつ迅速に各分野のリソースを活用して、クライアントに価値あるサービスを提供しています。

KPMGは1983年に中国で最初の事務所を開設し、1992年に合弁の形で中国大陆で開業許可を獲得した初の国際会計事務所で、2012年8月1日に世界4大会計事務所の中で初めて中外合弁の形態から、Special General Partnership(SGP)に転換しました。香港には、既に1945年に事務所を設立し、率先して中国市場へ進出し、常に品質の維持向上に努め、豊富な業界経験を蓄積してきました。業界のリーディングファームとして、長期にわたり中国企業、外資系企業に対して監査、税務およびアドバイザリーサービスを提供しています。

GJP（Global Japanese Practice）は、日本企業の海外事業展開をこまやかに支援するためのKPMG内のグローバルネットワークです。日中または各ビジネスライン間の協働のもとで、日系企業のニーズに対応して、会計監査、税務、関税、移転価格、戦略、マネジメントコンサルティング、リスクコンサルティング、ディールアドバイザーをきめ細かに総合的にサービス提供しています。会計監査、税務、アドバイザーの各部門が産業別のチーム編成をとっており、各産業のビジネス環境や動向および業界知識のノウハウが蓄積。中国人専門家と日系企業専門チームとの協力体制によって、業界に特化したサービスを提供しており、現在、北京、上海、天津、広州、深圳、香港に約70名の日本人および日本語対応可能メンバーを配置し、中国に進出している日系企業をサポートします。

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。世界146カ国・地域のメンバーファームに約227,000名のプロフェッショナルを擁し、サービスを提供しています。KPMGネットワークには独立した各メンバーが英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）であるKPMG International Cooperative（「KPMGインターナショナル」）に加盟しています。KPMG Internationalは、クライアントに対していかなるサービスも行っていません。KPMGの各メンバーファームは、法律上独立した別の組織体です。





kpmg.com/cn/socialmedia



For a list of KPMG China offices ,please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg.com/cn/en/home/about/offices.html>

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2021 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Publication date : January 2021